

《論説》

自動車ナンバー自動読取システム(N システム)管見

大 野 正 博

- I. 捜査機関による情報収集, 処理・保有, 分析・利用能力と N システム
- II. N システムの仕組み・機能
 - 1. N システム導入の経緯
 - 2. N システムの概要
- III. N システムに対する判例理論
 - 1. わが国における N システム判例
 - (1) 平成 13 年判決
 - (2) 平成 17 年判決
 - (3) 平成 21 年判決
 - 2. ドイツ連邦憲法裁判所 2008 年判決
- IV. N システムの適法性
 - 1. 判例における論点
 - (1) 肖像権侵害の有無
 - (2) 自由に移動する権利侵害の有無
 - (3) 情報コントロール権侵害の有無
 - (4) ドイツ連邦憲法裁判所判決と関連付けた合憲性判断について
 - 2. 今後の我が国における N システムの在り方
- V. さいごに

I. 捜査機関による情報収集、処理・保有、分析・利用能力とNシステム

Elizabeth E. Joh 教授が、「今世紀において、ビッグデータは、様々な形で警察における捜査に対し、（以下のような）劇的な変化を齎し得る（In this century, big data — in a variety of forms — may bring the next dramatic change to police investigations.）」と指摘することから⁽¹⁾も明らかなように、『ビッグデータ革命（Big Data Revolution）』は、捜査機関に対しても、決して例外的なものではない。⁽²⁾

また、山本教授は、「警察による情報収集・保存と憲法」⁽³⁾において、捜査機関による指紋データベースやDNA型データベースの運用、あるいは、いわゆる「京都府学連事件」判決や、いわゆる「三谷テレビカメラ監視事件」⁽⁴⁾判決を例に挙げ、従来の捜査機関による情報を対象とした捜査手法は、いずれも情報取得時のインパクトに着目した「取得時中心主義」と表現された。そのうえで、当該捜査手法に対する従来のアプローチに対し、「『私事を他者に晒されない自由』という、古典的なプライバシーの観念が前提とされ、『身体の不可侵性』に基づき『身体の一部を外部に晒されないこと』（指紋、DNA型）、レンズを通して容貌や姿態を『見られない』こと（写真・ビデオ撮影）に関心が向くため、身体拘束に伴う付随的な侵襲であるとか、『公共空間』で行動する以上『他人から容ぼう等を観察されること自体は受忍せざるを得ない』（最二小決平成20・4・15刑集62巻5号1398頁）とかいう理由で情報取得が正当化されれば事足りることになる。その反面、情報の保存・集積や利用・解析は後景に退き、そこに法的統制の及ばない『聖域』が形成されている」と批判され⁽⁶⁾、そのうえで、「取得された情報の保存、集積、統合・解析の技術が存在せず、あるいは存在してもその利用に過大のコストを要する（ために事実上それが用いられない）時代には、専ら『取得』に関心を向ける思考も一定の合理性を有していた。しかし、技術が高度に発展しコストという事実上の障壁が低くなった今、情報はその取

得理由となった事件で使い切られずに事件を超えて使い回される。情報主体としての個人も、今では、情報を取（撮）られる際の瞬間的な羞恥ないし屈辱（《激痛》）以上に、『その情報が、その後どう保存され、どう使われるのだろうか』という実質的な不安（《鈍痛》）を感じている⁽⁷⁾⁽⁸⁾とされる。

筆者も、以前に拙稿において、「今後は、科学的な捜査の許容性・適法性については、情報の取得方法のみに限定された理論ではなく、取得後の記録・蓄積・プロフィールまでを含めて、プライバシー侵害の有無や程度を検討していくことが必要であろう⁽⁹⁾」と述べたことがあるが、まさに同様の問題意識からである。つまり、科学技術が現在ほど高度化していない時期においては、山本教授が述べられる「取得時中心主義」の考え方に基づく処理であっても、基本的には問題はなかったように思われる⁽¹⁰⁾。しかし、上記のように、科学技術が進化し、捜査機関が、通信の傍受、あるいは『ビッグデータ⁽¹¹⁾』等の活用を容易に行うことが可能となった現在においては、再検討の必要性は否定できない⁽¹²⁾。

もちろん、ある被疑事件解決のために取得した情報・資料が、それを超えて将来、別の被疑事件解決のために如何に保有・利用されるかという不確定的な要素までを情報・資料の取得行為の適法性判断に盛り込むべきではなく、これまで同様、取得行為それ自体の適法性判断を行うべきであり、保有・利用については、たとえば国家賠償等の手段を用いて、別途、検討すれば足りる問題であるとの解釈もありえないわけではない⁽¹³⁾。しかし、少なくとも、現状下においては、捜査機関が取得した情報・資料の保有・利用については、すべてが明らかとされているわけではないことに照らして考えるのであれば、被処分者が取得された情報・資料の保有・利用に関し、別途、これを問題とすることは、事実上、困難であるのではなかろうか⁽¹⁴⁾。つまり、情報・資料の取得行為と当該情報・資料の保有・利用を明確に分断することが可能でないのであれば、情報・資料の取得行為とその保有・利用については、連続性を持たせて

判断すべきが妥当であると思われるからである。⁽¹⁵⁾

この点については、GPS監視につき、現在、活発な議論がみられる⁽¹⁶⁾が、本稿においては、特に取得された情報・資料等が、如何に保有・利用されているかにつき、ブラックボックスに納められていると評価せざるを得ない自動車ナンバー自動読取システム（以下、Numberの頭文字であるNをとって「Nシステム」という）を素材に、当該論点に対し、若干検討したいと考えている。⁽¹⁷⁾

- (1) Elizabeth E. Joh, *Policing by Number : Big Data and the Fourth Amendment*, 89 WASH. L. REV. 35, 37 (2014).
- (2) Neil M. Richards and Jonathan H. King, *Big Data Ethics*, 49 WAKE FOREST L. REV. 393, 393 (2014).
- (3) 山本龍彦「警察による情報の収集・保存と憲法」警論63巻8号（2010年）111頁以下。なお、同「プライバシーの権利」ジュリ1412号（2010年）86頁注（39）、同「京都府学連事件というパラダイム—警察による情報収集活動と法律の根拠」法セミ689号（2012年）46頁以下、同「憲法学のゆくえ①—1 イントロダクション」法時86巻4号（2014年）86頁等も併せて参照のこと。
Cf. William J. Stuntz, *O. J. Simpson, Bill Clinton, and the Transsubstantive Fourth Amendment*, 114 HARV. L. REV. 842 (2001).
- (4) 最（大）判昭和44年12月24日刑集23巻12号1625頁。なお、大野正博『現代型捜査とその規制』（成文堂・2001年）100頁以下、同「写真・ビデオの撮影・録画」椎橋隆幸編『よくわかる刑事訴訟法〔第2版〕』（ミネルヴァ書房・2016年）46頁・47頁。
- (5) 東京高判昭和63年4月1日東高刑時報39巻1～4号8頁。なお、大野・前掲注（4）138頁以下。
- (6) 笹倉宏紀「監視捜査とその法的規律」刑雑54巻3号（2015年）145頁・146頁〔山本龍彦報告〕。なお、山本龍彦「監視捜査における情報取得行為の意味」法時87巻5号（2015年）60頁・61頁も、併せて参照のこと。
- (7) 同146頁、同61頁。なお、特にコストに着目し、捜査機関における有限な人的・物的資源の適正な配分の観点から監視捜査を検討するものとして、稲谷龍彦「刑事手続におけるプライバシー保護—熟議による適正手続の実現を目

指して—(1)～(8・完)」法学論叢 169 巻 1 号 (2011 年) 1 頁以下, 同 169 巻 5 号 (2011 年) 1 頁以下, 同 171 巻 5 号 (2012 年) 26 頁以下, 同 171 巻 6 号 (2012 年) 1 頁以下, 同 172 巻 2 号 (2012 年) 1 頁以下, 同 173 巻 2 号 (2013 年) 1 頁以下, 同 173 巻 3 号 (2013 年) 1 頁以下, 173 巻 6 号 (2013 年) 1 頁以下, 同「刑事手続におけるプライバシー保護—熟議による適正手続の実現を目指して—」刑雑 53 巻 2 号 (2014 年) 228 頁以下, 同「警察における個人情報取扱い」大沢秀介監修『入門・安全と情報』(成文堂・2015 年) 1 頁以下等。また, 山本教授が用いられる「激痛」系の侵害論と「鈍痛」系の侵害論の差異については, 同「データベース社会におけるプライバシーと個人情報保護」公法研究 75 号 (2013 年) 90 頁以下を参照のこと。

(8) See, Neil M. Richards, *The Dangers of Surveillance*, 126 HARV. L. REV. 1934, 1948-1949 (2013).

(9) 大野正博「携帯電話による位置認識システムの活用とプライバシー」朝日法学論集 39 号 (2010 年) 135 頁・136 頁。

なお, 福井教授も, 「肉眼による確認と記録の容易な科学技術的な補助手段による写真撮影, 盗聴等とは, 目的外使用の危険度 (従って, プライバシー侵害の危険度) はまったく異なるものであり, にもかかわらず, 警察が収集した情報の処理 (蓄積・提供・廃棄等) は法律によって規制されていない。……個人情報を収集する場合の写真撮影や盗聴等, 少なくとも, 科学技術的な補助手段を利用して捜査機関が本人の同意なしに個人情報を収集する活動は, 個人が無防備なまま公的機関の情報収集の単なる客体の地位に貶められ, 事故の情報の流れに積極的にアクセスするという主体的な行動をとる機会が認められず, 結局, 個人の人格的主体性の喪失という危険が生ずることに対処する必要上, これを一律に強制処分として議会の制定する法律による事前の統制に委ねることが, 基準の明確性という観点からも妥当であろう」と解する (福井厚『刑事訴訟法講義〔第 5 版〕』(法律文化社・2012 年) 104 頁・105 頁)。

(10) 山本・前掲注 (6) 61 頁は, 「取得された情報を, 長期的ないしは半永久的に保存・集積する技術, 別の情報と連結させる技術, ビッグデータを用いて分析・解析する技術, それにより, 個人に関する新たな情報—思想の傾向, 性的嗜好, 犯罪者となる傾向—を生み出す技術が存在しなかったか, あるいはその技術の使用に相当なコストをかける必要があった。つまり, かつては一法的ではなく—事実上の制約が課されていたがゆえに, 司法審査の焦点を, 情報取得時にインパクトか, せいぜい当該被疑事件を解決するための短期的・一回的

な利用・保存に向けていれば良かったのである。情報主体の側から見ても、情報を取（採・撮）られた際に受ける瞬間的な羞恥ないし屈辱を超えて、『その情報が、その後どう保存され、どう使われるであろうか』という実質的な不安ないし〈鈍痛（dull pain）〉を感じることは少なかったように思われる」と説明される。なお、山本龍彦「予防的ポリシングと憲法—警察によるビッグデータ利用とデータマイニング—」慶應法学 31 号（2015 年）321 頁以下、同「『警察における個人情報の取扱い』へのコメント」大沢監修・前掲注（7）31 頁も、併せて参照のこと。

- (11) Andrew McAfee & Erik Brynjolfsson, *Big Data : The Management Revolution*, HARV. BUS. REV. 1, 4-5(2012) においては、ビッグデータを、データの量（Volume）、種類（Variety）、速度（Velocity）の 3V を備えたものであると定義付けされてきたが、近年、Viktor Mayer-Schönberger and Kenneth Cukier, *BIG DATA : A Revolution That Will Transform How We Live, Work, and Think* 6（2014）においては、“data refers to things one can do at a large scale that cannot be done at a smaller one, to extract new insights or create new forms of value, in ways that change markets, organizations, the relationship between citizens and governments, and more.” と定義する。
- (12) 笹倉教授は、一方で情報・資料を取得する際の権限行使のあり方を論じているにも関わらず、事後の利用関係を問題としながら、他方で取得後の情報・資料の利用制限の手掛かりとして情報・資料の取得権限に関する統制が援用されるという「思考のねじれ」に着目し、「今後は、刑事手続上の規律が情報・資料の取得と利用のいずれを規律するものなのかを、その保護法益に遡って検討して明確にし、上記のねじれをほどこいた上で、情報の利用を規律する法理を構築していくべきであろう」と指摘する。
- (13) 山本教授は、これを「切斷戦略」と表現する（山本・前掲注（6）62 頁、同・前掲注（6）146 頁）。なお、亀井教授は、「情報収集のみならず、その後の管理・利用の侵害性を刑事訴訟において問題とすることには、困難もある。当該情報を証拠として収集した時点（この段階では、たとえば押収に対する準抗告というかたちで、捜査の適法性を問題とし得る）や、当該情報を証拠として利用する時点（典型的には、公判における証拠能力の有無を判断する前提として捜査の適法性を問題とし得る）よりも時間的に後に当該情報の具体的な管理・利用の状況が確定することになるため、『当該情報の具体的な取得・管理・利用の状況を考慮した侵害性の測定』は、刑事手続の進行過程では行い得ない

場合も少なくない」としたうえで、いわゆる大阪宅配便エックス線検査事件（最（3小）決平成21年9月28日刑集63巻7号868頁）における笹倉教授の評釈を引用し、「このように問題となった処分の侵害性を『宅配便荷物のX線検査』という限度で捜査行為を抽象化一般化し類似的把握」（笹倉宏紀「宅配便荷物のエックス線検査と検証許可状の要否」『平成21年度重判解』（有斐閣・2010年）209頁）する方法によれば、『取得時中心主義』から脱却することも可能であろう」と解する（亀井源太郎「憲法と刑事法の交錯」法時86巻4号（2014年）91頁・92頁）。

- (14) 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律10条2項2号によると、「犯罪の捜査、租税に関する法律の規定に基づく犯則事件の調査又は公訴の提起若しくは維持のために作成し、又は取得する個人情報ファイル」については、行政機関による個人情報ファイルの保有等に関する事前通知の例外が規定されており、また同法14条5号において、保有個人情報の開示義務についても、「開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報」については、その対象から除外されている。この点につき、山本龍彦「警察による情報保管・データベース化の『法律』的統制について」大沢秀介＝佐久間修＝荻野徹編『社会の安全と法』（立花書房・2013年）266頁。
- (15) 山本教授は、これを「連続戦略」と表現する（山本・前掲注（6）62頁、同・前掲注（6）146頁）。
- (16) United States v. Jones, 132 S. Ct. 945 (2012). Jones 判決を契機に、GPS 監視に関し、見解を示すものとして、土屋眞一「捜査官がGPSにより公道を走る被疑者の車を監視することは、違法な搜索か？—最近のアメリカ合衆国連邦最高裁判決」判時2150号（2012年）3頁以下、湯淺鑿道「位置情報の法的性質—United States v. Jones 判決を手がかりに—」情報セキュリティ総合科学4号（2012年）171頁以下、辻雄一郎「電子機器を用いた捜査についての憲法学からの若干の考察」駿河台法学26巻1号（2012年）39頁以下、高橋義人「パブリック・フォーラムとしての公共空間における位置情報と匿名性」琉大法学88号（2012年）145頁以下、朝香吉幹＝駒村圭吾＝笹倉宏紀＝芹澤英明＝東川浩二＝藤井樹也「〔座談会〕合衆国最高裁判所2011—2012年開廷期重要判例概観」アメリカ法〔2012—Ⅱ〕280頁以下〔笹倉宏紀〕、英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所2011年10月開廷期刑事関係判例概観 Jones

判決」177頁以下〔洲見光男〕、眞島知子「United States v. Jones 565 U.S., 132 S. Ct. 945 (2012)」比較法雑誌 47 巻 1 号（2013 年）219 頁以下、清水真「捜査手法としての GPS 端末の装着と監視・再論」明治大学法科大学院論集 13 号（2013 年）163 頁以下、大野正博「GPS を用いた被疑者等の位置情報探索」高橋則夫＝川上拓一＝寺崎嘉博＝甲斐克則＝松原芳博＝小川佳樹編『曾根威彦先生・田口守一先生古稀祝賀論文集・下巻』（成文堂・2014 年）485 頁以下、緑大輔「United States v. Jones, 132 S. Ct. 945 (2012) — GPS 監視装置による自動車の追跡の合憲性」アメリカ法〔2013—II〕356 頁以下、大野正博「GPS によって取得される位置情報の法的性質：United States v. Jones, 565 U.S. _ (2012), 132 S. Ct. 945 (2012)」朝日法学論集 46 号（2014 年）199 頁以下、尾崎愛美「位置情報の取得を通じた監視行為の刑事訴訟法上の適法性—United States v. Jones 判決と以降の裁判例を契機として—」法學政治學論究 104 号（2015 年）249 頁以下等。その他、指宿信「GPS と犯罪捜査 追尾監視のためのハイテク機器の利用」法セミ 619 号（2006 年）4 頁、同「ハイテク機器を利用した追尾監視型捜査—ビデオ監視と GPS モニタリングを例に」三井誠＝中森喜彦＝吉岡一男＝井上正仁＝堀江慎司編『鈴木茂嗣先生古稀祝賀論文集〔下巻〕』（成文堂・2007 年）176 頁、松前恵環「位置情報技術とプライバシーを巡る法的課題—GPS 技術の利用に関する米国の議論を中心に」堀部政男編著『プライバシー・個人情報保護の新課題』（商事法務・2010 年）260 頁以下、滝沢誠「GPS を用いた被疑者の所在場所の検索について」川端博＝椎橋隆幸＝甲斐克則編『立石二六先生古稀祝賀論文集』（成文堂・2010 年）744 頁、眞島知子「アメリカ合衆国における GPS を使用した犯罪捜査」中央大学大学院研究年報〔法学研究科篇〕41 号（2011 年）223 頁以下、清水真「自動車の位置情報把握による捜査手法についての考察」法學新報 117 巻 7＝8 号（2011 年）451 頁、中島宏「誌上添削教室 刑事訴訟法」受験新報 737 号（2012 年）62 頁・63 頁、堀田周吾「サイバー空間における犯罪捜査とプライバシー」法学会雑誌 56 巻 1 号（2015 年）579 頁以下等も、併せて参照のこと。

なお、GPS 監視につき、大阪地裁において、適法（大阪地決平成 27 年 1 月 27 日 LEX/DB25506264）・違法（大阪地決平成 27 年 6 月 5 日 LEX/DB25540308）の判断が分かれているが、判断の前提となる証拠の質・量ともに異なるため、単純な比較をすべきものではあるまい。この点につき、指宿信「令状なし GPS 捜査は違法 大阪地裁『プライバシー侵害』初判断」法セミ 728 号（2015 年）3 頁、同「GPS 利用捜査とその法的性質—承諾のない位置情報取得と監視型捜

査をめぐって」法時 87 卷 10 号（2015 年）58 頁以下等参照のこと。前者の解説・評釈として、宮下紘「GPS の捜査利用—位置情報の追跡はプライバシー侵害か—」時の法令 1973 号（2015 年）50 頁以下、前田雅英「尾行の補助手段として GPS（移動追跡装置）を使用した捜査の適法性」捜研 770 号（2015 年）56 頁以下、羽瀨雅裕「GPS 捜査の合憲性」新・判例解説 Watch 憲法 No.100 (https://lex.lawlibrary.jp/commentary/pdf/z18817009-00-011001244_tkc.pdf), 緑大輔「GPS 追跡装置使用の合憲性」新・判例解説 Watch 刑事訴訟法 No.100 (https://www.lawlibrary.jp/pdf/z18817009-00-081001264_tkc.pdf), 両判決の解説・評釈として、中島宏「GPS を利用した捜査の適法性」法セミ 729 号（2015 年）130 頁、黒川享子「捜査方法としての GPS の利用の可否」法時 87 卷 12 号（2015 年）117 頁以下、山本和昭「GPS を使用した証拠収集の適法性をめぐる 2 つの決定」専修ロージャーナル 11 号（2015 年）49 頁以下、亀井源太郎＝尾崎愛美「車両に GPS を装着して位置情報を取得する捜査の適法性—大阪地裁平成 27 年 1 月 27 日決定・大阪地裁平成 27 年 6 月 5 日決定を契機として—」刑ジャ 47 号（2016 年）42 頁以下、安村勉「捜査のために GPS を使用することの適法性」法学教室 426 号別冊付録判例セレクト 2015〔Ⅱ〕（2016 年）40 頁等。その他、白取祐司『刑事訴訟法〔第 8 版〕』（日本評論社・2015 年）122 頁、「GPS 捜査の問題点と刑事弁護の課題」季刊刑事弁護 85 号（2016 年）83 頁以下、春日勉「GPS 捜査は適法か」内田博文＝佐々木光明編著『「市民」と刑事法〔第 4 版〕』（日本評論社・2016 年）123 頁・124 頁、清水真「GPS と捜査」法教 427 号（2016 年）41 頁以下等も、併せて参照のこと。

その後、名古屋地裁においても、2015 年 12 月 24 日に、「任意の捜査として許される尾行とは質的に異なる」とし、令状によらない GPS 監視は違法であるとの判断を示しており（2016 年 1 月 15 日付朝日新聞〔朝刊〕）、また水戸地裁においても、2016 年 1 月 27 日 1 月 22 日に、「捜査はプライバシーを侵害しており、令状なく行われたことは違法と言わざるをえない」と指摘したうえで、「GPS 端末を使った捜査の申請や承認も書類を作成せずに口頭のみで行われ、令状主義の精神を失う重大な違法性があった」と判示している（<http://www.nhk.or.jp/shutoken-news/20160122/5259801.html>）。これに対し、大阪高裁は、2016 年 3 月 2 日、上記大阪地裁が違法と判断を示した連続窃盗事件に対し、GPS 端末を用いた捜査対象車両の位置情報の把握という捜査手法については、実施方法によっては、プライバシー侵害につながるきっかけを含むことを指摘したうえで、大阪府警が半年あまりにも及び当該 GPS 端末を装着した

点につき、「令状なく行うのは違法と解釈する余地がないわけではない」としながらも、重大な違法とまではいえないと判示している（2016 年 3 月 3 日付朝日新聞〔朝刊〕）。

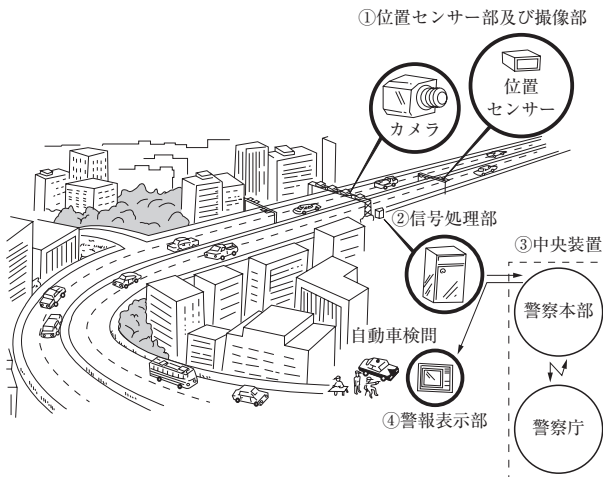
- (17) 車両自動撮影装置等における問題は、「撮影自体ではなく、むしろ、撮影されたデータの管理方法（流出防止や一定時点での消去保証など）に帰着する」と考えて良いのではなかろうか」と指摘するものとして、松本光弘「国際テロ対策と自由」大沢秀介＝小山剛『自由と安全—各国の理論と実務』（尚学社・2009 年）47 頁。なお、中山代志子「行政過程としての行政調査の段階的分析的審査方法—警察組織による監視活動の規律を題材として—」早稲田法學 90 巻 3 号（2015 年）129 頁以下も、併せて参照のこと。

Ⅱ. N システムの仕組み・機能

1. 導入の経緯

モータリゼーションの発展に伴い、交通工学分野において、交通管理におけるもっとも基本的な技術目標は、「車両番号検出技術（AVI：Automatic Vehicle Identification）」の開発にあった。警察庁も、1981年より、当該技術を用いたNシステムの研究を始めた⁽¹⁸⁾とされている。その背景には、①自動車を使用した凶悪犯罪の増加と②自動車盗難の逐年増加⁽¹⁹⁾があったことが挙げられていた。さらに、過激派対策⁽²⁰⁾という当時の社会情勢、あるいは自動速度違反取締装置の実用化等⁽²¹⁾が影響していたことも推測される。

その後、5年計画で研究・開発に着手され、最初の3年間は、Nシステム開発に必要な、(a) たとえば、車両の前方・後方のナンバープレート⁽²¹⁾の取付け状況、車種別走行分布、速度分布、車線上走行位置等、実際



自動車ナンバー自動読取りシステムの概念図

警察庁編『昭和60年版 警察白書』（1985年・大蔵省印刷局）18頁

に走行している車両に関する資料、(b) ナンバープレートを高分解能で正確に撮影するための撮影技術、(c) 撮影画像中、ナンバープレートのみを抽出し、さらに文字を認識するために必要なパターン認識技術、(d) 読みとられた車両ナンバー情報と手配車両ナンバーの高速照合、および当該照合結果を検問担当警察官へ通報するコンピュータ処理技術等の調査、将来可能となる技術の調査、および実験機器による個別の技術上の検証が中心になされ、残る2年間は、(e) 従来、室内において実施してきた各構成機器を結合のうえNシステムを試作し、建設省土木研究所の試験走行路を使用した構内走行試験を実施し、機能を確認、(f) (e) における構内試験結果から問題点を改善し、最終確認、(g) 都道4号線（青梅街道）にNシステムを設置し、実用化に向けた最終試験を実施し、これらの結果を踏まえ⁽²²⁾、1986年に国道14号線（京葉道路）東京都江戸川区春江町に第1号機が設置され、現在に至っている。⁽²³⁾

2. Nシステムの概要

(1) Nシステムとは、① 道路上に設置し、走行車両のナンバーに記載されているすべての文字を読み取り、認識する「自動車ナンバー自動読取装置」、② ①により読み取った車両ナンバーとあらかじめ登録されている手配車両ナンバーとを照合する「自動車ナンバー照合装置」、および③ ②の照合の結果、ヒット（完全一致）、またはニアヒット（一部一致）した場合（いわゆる「Nヒット」した場合）に地点付近の警察官等にこれを知らせる「警報表示装置」からなり、手配車両がいつ、如何なる場所を通過したかを表示・印刷することを可能とするものである。⁽²⁴⁾ もちろん、取得されたデータは、一定期間保存され、後検索も可能である。⁽²⁵⁾ つまり、Nシステムは、本来的な目的として、① 逃走した被疑者車両や盗難車両の発見という点から、直接的に、あるいは他の情報と複合的に特定車両や特定人物について、さらなる情報を得ること（target-driven or subject-based data mining）と目的外流用としては、② 蓄積



岐阜県瑞穂市内設置の N システム

された大量の情報解析を行い、捜査対象をあぶり出すこと（event-driven or pattern-based data mining）の 2 つの機能が考えられる。

N システムは、財務省の発表した「予算執行調査資料 総括調査票『自動車ナンバー自動読取装置の整備資料』」（2014 年 7 月）⁽²⁶⁾によると、国単独の費用予算で整備されたものが 1,511 式、⁽²⁷⁾また地方単独で整備されたものが 27 式、⁽²⁸⁾国が審査し、⁽²⁹⁾地方が整備したものが 253 式存在するとされるが、現時点での正式な数は把握できない。

(2) なお、N システムと同様に車両を撮影するものとして、自動速度違反取締装置⁽³⁰⁾が存在するが、N システムは、走行する全車両を対象とするものの、運転手等の容ぼうは撮影・記録されないのに対し、自動速度違反取締装置は、速度違反車両のみを対象とするため、運転手等の容ぼう等も撮影・記録される点で大きく異なる。但し、N システムも、第 1 世代タイプ・第 2 世代タイプと第 3 世代タイプを比べると世代が進むにつれ、赤外線ストロボの照射範囲が広がっていることから、運転手等も撮影・記録されていることが指摘されている。⁽³¹⁾自動車ナンバーの読み取り技術が進化するだけでなく、⁽³²⁾顔認識システム (Gesichtserkennungssystem)

等の発展による非常に高度な監視システムが活用されている現在⁽³³⁾、少なくともNシステムとの連動は、理論上不可能ではあるまい。また、Nシステムは、全国の至る所に設置されており、上述のとおり、走行する全車両を対象とし、保有されることから、自動速度違反取締装置と異なり、走行過程を基に捜査機関の対象者の行動分析が一定程度可能となる。そのため、従来より、盗難車両発見という公称目的ではなく、特定の個人・団体に対する追跡に使用されているのではないかとの指摘がなされてきている⁽³⁴⁾。そのため、棟居教授は、「個人情報保護法制との対比を通じて、Nシステムが個人情報を収集し、集積・加工しているにもかかわらず、当該情報の適正利用を担保する制度的な手段を欠いていることを問題視」し、さらに、「Nシステムが、(イ)そもそも特別法による根拠づけを必要とするはずであるのに、法律の根拠を欠いていること、(ロ)その設置目的が犯罪捜査等であるならば、Nシステムは手段との間に合理的関連性を有するとは思われず、結局のところ、別個の目的が推測されること、(ハ)Nシステムは手段としても、目的との間での均衡を欠いていること⁽³⁵⁾」を示し、Nシステムの違憲性を主張される。

(18) 水町和寛「自動車ナンバー自動読取システムの研究開発の概要」警論40巻2号(1987年)115頁、浜島望『電子検問システムを暴く』(技術と人間・1998年)13頁。なお、幕田英雄『実例中心 捜査法解説〔第3版〕—捜査手続から証拠法・公判手続入門まで—』(東京法令出版・2012年)153頁によると、Nシステムとは、「自動車使用犯罪発生時において現場から逃走する被疑者車両を速やかに捕捉し犯人を検挙すること並びに重要事件等に使用されるおそれの強い盗難車両を捕捉し犯人の検挙及び被害車両の回復を図ること等を目的として導入設置され、走行中の自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合するシステムである」と定義付けられる。

(19) 同・115頁によると、「昭和60年中には凶悪犯罪の約3割が自動車を利用しており、また、3万5千台の車両が盗難にあっている。盗難自動車対策は、犯罪捜査上、重要な課題である。また、緊急配備事案の発生時においては、車両ナンバーが判明した場合、車両ナンバーに着目して車両検問を行う必要がある

が、緊急配備発令後、車両検問を、実施するまでには、ある程度の時間が経過することになり、緊急配備手配車両が配備体制の完了前に通解してしまう恐れがある。また、大量の交通流の中で実施するため、交通渋滞の発生等の問題がある」と説明されることから、警察庁によるNシステム研究の主たる目的は、「交通管理」ではなく、「犯罪捜査」にあったことが窺える。なお、警察庁編『昭和60年版警察白書』（大蔵省印刷局・1985年）16頁以下、櫻井光政「Nシステム訴訟の現状」田島泰彦＝斎藤貴男＝山本博編著『住基ネットと監視社会』（日本評論社・2003年）217頁も、併せて参照のこと。

(20) この点を指摘するものとして、浜島望「Nシステムの実態を追って」技術と人間 25 卷 7 号（1996 年）38 頁・39 頁、同「続・白昼堂々・監視・盗撮列島」同 25 卷 8 号（1996 年）98 頁等。なお、山田英雄「東京サミット大江戸警備日記」文藝春秋 64 卷 7 号（1986 年）330 頁以下において、過激派対策について講じたうえNシステム等の科学技術に関する積極的な推進を論じていることから、この点を窺い知ることができるであろう。

(21) 「自動速度違反取締装置（オービスⅢ）」の実用化当時の岡本博之科学警察研究所交通部長は、「Nシステム研究開発委員長」の職にもあった（浜島・前掲注（18）14 頁、同・前掲注（20）37 頁、同・前掲注（20）98 頁）。

(22) この点の詳細につき、水野・前掲注（18）116 頁以下、浜島・前掲注（20）98 頁等。

(23) 水野・前掲注（18）117 頁、浜島・前掲注（18）15 頁、三浦正充「警察捜査と刑事手続をめぐる若干の論点について」警論 52 卷 1 号（1999 年）49 頁、大谷明宏『監視カメラは何を見ているのか』（角川書店・2006 年）119 頁、糸井博司編『最新オービス FULL MAP 2014』（三栄書房・2013 年）11 頁等。なお、警察庁編『昭和 61 年版警察白書』（大蔵省印刷局・1986 年）108 頁では、「このシステムは、60 年度に各種路上実験を行ったが、61 年度には配備が開始される予定である」とし、警察庁編『昭和 62 年版警察白書』（大蔵省印刷局・1987 年）123 頁では、「61 年度から配備を開始しているが、今後とも、このシステムの整備拡充に努めることとしている」としたうえで、以後、同様の記述がなされている（なお、国家公安委員会・警察庁編『平成 27 年版警察白書』（ぎょうせい・2015 年）94 頁では、「自動車盗を始めとする多くの犯罪では、犯行や逃走に自動車が悪用されていることから、被疑者の早期検挙を果たすためには、車両ナンバーに基づいて当該車両を発見・補足することが効果的である。このため、警察庁では昭和 61 年度から、通過する自動車のナンバーを自

動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合する自動車ナンバー自動読取システムの整備に努めている」との記述方式が採られている。また、警察庁編『昭和 62 年版警察白書』（大蔵省印刷局・2000 年）301 頁において、「最近、盗難車等を利用した犯罪が増加傾向にあることから、盗難車両等を瞬時に判別することができる『自動車ナンバー自動読取システム』を開発して警視庁に導入するとともに、携帯型コンピュータによる『車両検索システム』を開発し、22 都府県に整備して盗難車の発見に成果を上げている」とし、以後、同様の記述がなされている。また、警察庁編『平成 14 年版警察白書』（財務省印刷局・2002 年）331 頁では、広域事件捜査の効率化のため、WIDE 通信システムや自動車ナンバー自動読取システムを導入している旨、警察庁編『平成 15 年版警察白書』（ぎょうせい・2003 年）198 頁、および警察庁編『平成 16 年版警察白書』（ぎょうせい・2004 年）143 頁では、自動車盗対策として、自動車ナンバー自動読取システムを整備し、自動車盗の検挙、被害回復に推進している旨、さらに『平成 20 年版警察白書』（ぎょうせい・2008 年）36 頁では、平成 14 年から平成 19 年までの自動車ナンバー自動読取システム整備状況、および同 42 頁には、犯罪の痕跡をたどるための捜査環境の整備として、自動車ナンバー自動読取システムが用いられている旨の記載がなされている。

- (24) 水野・前掲注 (18) 118 頁。なお、浜島・前掲注 (18) 16 頁以下によると、当初の N システムは、「① 自動車ナンバー自動読取装置」が路上に設置されており、その約 20 メートル前方に設けられた車両検知器により車両の位置を検知したうえで、撮影部（近赤外線ストロボ、CCD カメラ）で静止画像を撮影し、信号処理部においてナンバープレート部分の切り出し、文字認識を行った後に、「② 自動車ナンバー照合装置」に送信し、これによりあらかじめ登録された手配車両ナンバーと照合される。両者が合致した場合には、検問パトカーや検問警察官携帯用端末の「③ 警報表示部」に送られるとのことである。その後の N システムも、基本的な仕組みは同様であるが、後述のようにタイプが変遷していく。
- (25) 今井亮一「N システムの実態を探る—警察権力による国民監視」都市問題 104 巻 7 号（2013 年）14 頁。なお、浜島望「肖像権をめぐる“なんかヘン”」週刊金曜日 259 号（1999 年）10 頁によると、撮影からコンピュータ判読までは 1 秒以内、撮影後、ナンバー照合から通報までは 5～6 秒とのことである。但し、「N 端末の近くに年中 24 時間体制で検問官が詰めているということが現実的とは思えない。N 端末の数が増えるほど、この“天網”はどんどん洩らし

てしまうことになるのではないかと指摘するものとして、同「Nシステムに見られる住民監視」法と民主主義 377号（2003年）21頁。

(26) http://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2014/sy2607/02.pdf

(27) 警察法 37 条 1 項「都道府県警察に要する次に掲げる経費で政令で定めるものは、国庫が支弁する」を根拠とする。「予算執行調査資料 総括調査票『自動車ナンバー自動読取装置の整備資料』」（2014 年 7 月）における N システムの 2004 年から 2014 年までの整備実績は、下記の通りである。

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
増強累計(式)	620	680	730	776	830	1,496	1,496	1,509	1,511	1,511	1,511
増強(式)	40	60	50	46	54	666	－	13	2	1	－
増強(億円)	19	20	16	13	16	183	－	3	1	0.3	－
更新(式)	30	30	211	25	32	169	－	13	73	101	90
更新(億円)	9	8	56	8	7	31	－	2	12.6	21.2	16.3

但し、2004 年度において、620 式とされているものの、浜島・前掲注 (25) 23 頁によると、2003 年の段階で N システムは 800 ヶ所（約 2,000 台）現存するとされていることに照らせば、現在の現存数は、1,511 式以上存在することが推測される。但し、三浦正充警察庁刑事局長答弁によると、2015 年 5 月末現在、変わらず、警察庁が設置している N システムの設置台数は、1,501 式であり、都道府県が設置している N システムは、179 式とされている（平成 27 年 6 月 16 日衆議院法務委員会議録第 24 号：<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/189/0004/18906160004024a.html>）。これに対し、2016 年 3 月 7 日付朝日新聞〔朝刊〕では、2015 年 5 月時点で、全国の設置数は、1690 式とされている。

なお、2014 年度のいわゆる御当地ナンバーが 10 ヶ所追加されたことに伴う N システムの改修費用は、露木康浩警察庁長官官房審議官答弁によると、約 2 億 8,000 万円であったとされる（平成 27 年 5 月 22 日衆議院国土交通委員会議録第 11 号：<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/189/0099/18905220099011a.html>）。

また、2013 年度に国が調達した 2 つの仕様に係る執行実績は、下記の通りである（指名競争入札）。

	調達業者数	単価（実績）
仕様 1	2	3,494 千円～11,971 千円
仕様 2	2	2,717 千円～9,864 千円

これらに対し、財務省は、1. 今後の更新費の平準化・抑制を図るため、①更新期間の延伸、②更新の優先順位付けを行うべきであるとしている。従来、N システムの更新期間である 10 年は、業者との間で交わされた契約書・仕様書状の規定を根拠としているが、漫然と更新をし続ければ、予算の偏りが生じるため、上記のような改善点・検討の方向性が示されたのであろう。なお、その際、(a) 装置の稼働率（設置箇所の交通量）、(b) 設置箇所の地理的条件・自然条件、(c) 地方における N システムの整備状況、(d) 修理実績・維持管理コスト、(e) 業者がとり得る保守体制を留意すべきであることも併せて示されている。また、2. 単価抑制を図る観点から、より競争性を高めた入札方法の導入や納期の十分な確保等を実施すべきであることも示されている。N システムの性格上、指名入札はやむを得ないのかもしれないが、調達業者の示す価格に開きがあり過ぎるため、このような指摘に繋がったのではなかろうか。

その他、「2012 年度行政事業レビューシート（警察庁）」につき、http://www.npa.go.jp/yosan/kantei/yosankanshi_kourituka/24review/23kohyo/23_37sheet.pdf 参照のこと。

- (28) 同条 2 項「前項の規定により国庫が支弁することとなる経費を除き、都道府県警察に要する経費は、当該都道府県が支弁する」を根拠とする。
- (29) 同条 3 項「都道府県の支弁に係る都道府県警察に要する経費については、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、国がその一部を補助する」を根拠とする。
- (30) なお、自動速度違反取締装置の詳細につき、浜島望『警察の盗撮・監視術—日本の管理国家と技術』（技術と人間・1994 年）参照のこと。なお、大野・前掲注（4）122 頁以下。
- (31) 浜島・前掲注（18）20 頁、同・前掲注（25）12 頁。この点を示すものとして、今井良『警視庁科学捜査最前線』（新潮社・2014 年）42 頁は、「途中の N システムの画像には運転役の男の姿がはっきりと捉えられていた」とする。なお、N システムは、現在、第 5 世代タイプまで進み、1 筒式にまで進化し、2009 年度の大増設以降、旧式から変更されており、さらに現在は、小型の簡易 N システムも存在するが、「警察・メーカーの異常なまでの秘匿によって詳細は不明、という『特色』がある」（浜島望「N システム—4 桁（プラス α ）ナ

ンバーで国民監視」小倉利丸編『路上に自由を一監視カメラ批判』（インパクト出版会・2003年）157頁）。但し、コンパクト化されても、複数の車両を1台1台弁別するためには、一定の高さが必要であり、この点を脱却することは、非常に難しいようである（同「Nシステムー過渡期の怪物を撃て」技術の人間31巻6号（2002年）99頁）。

しかし、この点につき、岡田薫警察庁刑事企画課長答弁では、記録されるのは、ナンバープレートの文字情報のみであり、顔写真が記録されることはなく、みだりに国民の情報を収集することはないとされる（平成10年3月31日参議院国土・環境委員会会議録6号：<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/142/1326/14203311326006a.html>，平成10年5月22日衆議院建設委員会会議録第14号：<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/142/0350/14205220350014a.html>）参照。

- (32) 加藤博光「ナンバープレート認識技術」三菱電機技報62巻2号（1988年）9頁以下，藤吉弘亘＝梅崎太造「ナンバープレートの位置検出法の評価」電子情報通信学会技術研究報告〔PRU：パターン認識・理解〕93号（1993年）45頁以下，藤吉弘亘＝梅崎太造＝金出武雄「ナンバープレート内の一連番号の切り出しと認識について」電子情報通信学会技術研究報告〔PRU：パターン認識・理解〕95号（1995年）103頁以下，今村友彦＝藤吉弘亘＝梅崎太造＝金出武雄「ニューラルネットワークによるナンバープレートの位置検出」同109頁以下，今村友彦＝梅崎太造＝藤吉弘亘「ナンバープレートの位置検出」中部大学工学部紀要31号（1995年）91頁以下，沢田裕司＝中村三津明＝住田智昭＝川中誠道＝斎鹿尚史＝北村義弘「ナンバープレート認識装置の開発」電子情報通信学会技術研究報告〔PRMU：パターン認識・メディア理解〕96号（1996年）65頁以下，藤吉弘亘＝梅崎太造＝今村友彦＝金出武雄「ニューラルネットワークによるナンバープレートの位置検出」電子情報通信学会論文誌 Vol. J80-D-II No.6（1997年）1627頁以下，内藤貴志＝塚田敏彦＝山田啓一＝小塚一宏＝山本新「照度変動下における走行車両のナンバープレートの撮像と認識」電気学会論文誌118巻6号（1998年）312以下，内藤貴志＝塚田敏彦＝山田啓一＝小塚一宏＝山本新「屋外環境下における走行中の車両のナンバープレート認識」映像情報メディア53巻5号（1999年）730頁以下，内藤貴志「ナンバープレート認識」システム制御情報学会誌43巻6号（1999年）283頁以下，佐藤省三＝藤吉弘亘＝梅崎太造＝金出武雄「ナンバープレート内の一連番号の切り出しと認識」電気学会論文誌〔C：電子・情報・システム部門誌〕121巻8

号（2001 年）1354 頁以下，岡本直樹＝梅崎太造＝能勢隆「車両搭載型ナンバープレート認識システム：動画像を用いた撮像環境にロバストなナンバープレート認識」画像ラボ 16 巻 1 号（2005 年）40 頁以下，保黒政大＝岡本直樹＝能勢隆＝梅崎太造「車両搭載型ナンバープレート認識システム」電気学会論文誌〔C：電子・情報・システム〕126 巻 5 号（2006 年）589 頁，櫻井雄介「ロバスト性を向上させたナンバープレート認識装置—外光の影響を抑制したナンバープレート認識」画像ラボ 20 巻 8 号（2009 年）58 頁以下，大網亮磨＝細見格＝中島昇「車両・人物向けメタデータ解析技術とその応用」NEC 技報 63 巻 3 号（2010 年）44 頁以下，矢野爽一「プロダクト A ナンバープレート情報を用いた車両管理（監視）ソリューション：車両ナンバープレート認識管理システム」自動認識 27 巻 3 号（2014 年）38 頁以下，青木泰浩＝佐藤俊雄「高速走行車両のナンバープレート認識の開発」研究報告高度交通システムとスマートコミュニティ 58 巻 10 号（2014 年）1 頁以下等。

- (33) 赤松茂「コンピュータによる顔の認識の研究動向」電子情報通信学会誌 80 巻 3 号（1997 年）257 頁以下，山口修「動画像を用いた顔認識」画像ラボ 9 巻 3 号（1998 年）28 頁以下，吉野峰生「顔画像の法科学的個人識別」警時 53 巻 4 号（1998 年）50 頁以下，百原武敏＝須崎健一＝荒屋真二「顔画像データベースの作成と顔認識実験」福岡工業大学情報科学研究所所報 9 号（1998 年）103 頁以下，細井聖＝川出雅人「歩行中の人物の顔認識」ヒューマンインタフェース学会研究報告集 1 巻 1 号（1999 年）71 頁以下，大久保竜也＝安達澄昭＝岩尾博之「顔認識技術を用いた入退室管理システム—顔認識技術の入退室管理への応用について」Omron Technics 40 巻 3 号（2000 年）202 頁以下，森本勝＝安達澄昭＝西村純一「顔認識技術を用いた徘徊者保護支援システム—顔認識技術の徘徊者保護支援システムへの応用について」同 41 巻 1 号（2001 年）45 頁以下，橋本麻子＝小館香椎子「ハイブリッド顔認識システムのための 3 点指定による顔画像正規化」光学 30 巻 2 号（2001 年）129 頁以下，藤吉弘亘＝金出武雄「VSAM：画像理解技術を用いたビデオ監視システムプロジェクトについて」情報処理学会研究報告グラフィクスと CAD〔CG〕106 号（2001 年）67 頁以下，梅村浩之＝渡邊洋＝松岡克典「動画からの顔認識：光源位置の変化に対する運動情報の効果—光源位置の変化に対する運動情報の効果—」認知科学 9 巻 1 号（2002 年）158 頁以下，藤吉弘亘＝金出武雄「VSAM：次世代ビデオ監視プロジェクト」映像情報メディア 57 巻 9 号（2003 年）1068 頁以下，小鶴俊幸＝岸場秀行桑野悟「監視カメラ向け実時間顔検出・認識システム

の開発—動画顔画像を用いた顔検出および顔認識技術について」Omron technics 43 巻 1 号（2003 年）32 頁以下，十河浩二「顔認識を用いた監視・セキュリティシステム」画像ラボ 15 巻 3 号（2004 年）41 頁以下，黒田卓也「近赤外光を用いた顔認識監視システム」同 16 巻 3 号（2005 年）48 頁以下，水野正「防犯カメラ画像と個人情報の保護」日本法学 71 巻 4 号（2006 年）391 頁以下，田島泰彦＝斎藤貴男編『超監視社会と自由—共謀罪・顔認証システム・住基ネットを問う』（花伝社・2006 年）73 頁以下，小鶴俊幸＝井尻善久「監視顔認識センサー監視カメラによる動画画像からの顔認識について」Omron technics 48 巻 1 号（2007 年）47 頁以下，高木勇人「ビデオカメラ画像の犯罪捜査への活用の在り方について」警論 62 巻 1 号（2009 年）71 頁以下，今泉和彦「科学技術を活用した犯罪捜査の強化—DNA 型鑑定及び三次元顔画像識別システムの活用」警公 64 巻 1 号（2009 年）22 頁以下，堀内雄人「顔画像自動識別技術の動向」警政 14 巻（2012 年）67 頁以下，内海ゆづ子＝坂野悠司＝前川敬介＝岩村雅一＝黄瀬浩一「大規模データベースに対する高速な顔認識」研究報告コンピュータビジョンとイメージメディア〔CVIM〕193 巻 12 号（2014 年）1 頁以下，堀内雄人＝羽田卓朗「顔画像自動識別技術の大規模データベースに対する適用に向けて」警政 16 巻（2014 年）163 頁以下，澤田雅之「顔画像識別における人の目の特性と機械の目の特性」警政 17 巻（2015 年）188 頁以下等。また，日本自動認識システム協会編『これでわかったバイオメトリクス』（オーム社・2001 年），日本自動認識システム協会編『よくわかるバイオメトリクスの基礎』（オーム社・2005 年），バイオメトリクスセキュリティコンソーシアム編『バイオメトリックセキュリティ・ハンドブック』（オーム社・2006 年），映像情報メディア学会編『バイオメトリクス教科書—原理からプログラミングまで』（コロナ社・2012 年）等も，併せて参照のこと。なお，刑事法の視点から，防犯カメラの法的性格を総合的に検討したものとして，亀井源太郎「防犯カメラ設置・使用の法律問題—刑事法の視点から」都法 43 巻 2 号（2003 年）111 頁以下，星周一郎『防犯カメラと刑事手続』（弘文堂・2012 年）等。

- (34) 浜島・前掲注 (20) 38 頁以下，同・前掲注 (20) 99 頁・100 頁，同・前掲注 (25) 11 頁等によると，N システムが特に多く設置されているのは，① 自動車専用道路，② 県境付近，③ 重要な空港・港湾周辺道路，④ 核関連施設周辺道路，⑤ 米軍・自衛隊等，軍事施設周辺道路，⑥ 公安警察による監視団体周辺道路等とされることから，この点を指摘する。浜島望「監視カメラと N

システム—地域で進む人権侵害—」社会運動 289 号（2004 年）44 頁は、「『歌舞伎町周辺の 6 基の N システム端末新設目的』→『来日外国人・暴力団等組織犯罪対策の強化』である。これは東京都の『平成 13 年度主要事業』という公文書の中に明記されたもの。つまり N システムの設置・運用の目的は他ならぬ『監視』であることを『告白』してしまったのだ。『監視』は本来『公安』のやることだが、『生安』が設置・運営する歌舞伎町『防犯カメラ』との共同作戦であることは明らかだから、逆に『生活安全部』自体の目的にも監視が含まれると自ら『告白』したようなものだ」とも指摘され、さらには、「私の調査・分析からは、警察にとって口実は何でもよく、ひたすらこの監視インフラを巨大化することが、そのときどきの目標だった」とさえる（同「N システムと『新ガイドライン』」技術と人間 28 巻 6 号（1999 年）22 頁）。なお、浜島望「監視カメラでは犯罪は減らない—メディア規制法案の『地ならし』としての N システム」理戦 69 号（2002 年）69 頁以下、浜島・前掲注（25）22 頁・23 頁も参照。

（35）棟居快行「憲法解釈の応用局面(2)」阪大法学 61 巻 2 号（2011 年）286 頁。

なお、合衆国における状況につき、American Civil Liberties Union（ACLU）による“YOU ARE BEING TRACKED — How License Plate Readers Are Being Used To Record Americans’ Movements —”(<https://www.aclu.org/files/assets/071613-aclu-alprreport-opt-v05.pdf>) 参照のこと。

Ⅲ．Nシステムに対する判例理論

1．わが国におけるNシステム判例

(1) 平成13年判決⁽³⁶⁾

【事実の概要】

原告らは、いずれも、現在、自動車を保有して自ら運行の用に供しているか、過去に自動車を保有して自ら運行の用に供していたことのある者であるが、原告らが、道路上を自動車で走行した際、被告（国）が日本全国の道路上に設置、管理しているNシステムの端末によって、車両の運転席及び搭乗者の容ぼうを含む前面を撮影された上、車両ナンバープレートを判読されて、これらに関する情報を保有・利用されたことにより、肖像権、自由に移動する権利及び情報コントロール権を侵害されたと主張して、被告に対し、不法行為に基づき、各100万円の損害賠償を請求した事案である。

【判旨】

・争点1（Nシステムの仕組み、構成及び機能等）について

1 前記争いのない事実等に証拠及び弁論の全趣旨を総合すると、以下の事実が認められる。

（一）Nシステムの概要及び導入目的

Nシステムは、走行中の自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合するシステムであり、〈1〉自動車使用犯罪発生時において、現場から逃走する被疑者車両を速やかに捕捉し、犯人を検挙すること並びに〈2〉重要事件等に使用されるおそれの強い盗難車両を捕捉し、犯人の検挙及び被害車両の回復を図ること等を目的として、警察庁が昭和56年から研究開発を行い、昭和61年度から導入されたものである（なお、「Nシステム」の「N」は、「Number」の頭文字の「N」に由来する。）。

（二）Nシステムの仕組み、構成及び機能

(1) Nシステムは、道路上に設置され、走行車両のナンバープレートに記載されているすべての文字を読み取り、認識する「自動車ナンバー自動読み取り装置」、読み取った車両ナンバーとあらかじめ登録されている手配車両ナンバーとを照合する「自動車ナンバー照合装置」及び照合の結果、両ナンバーが一致した場合等に検問警察官等に知らせる「警報表示装置」の各装置によって構成されている。

(2) 「自動車ナンバー自動読み取り装置」は、〈1〉走行車両について、車両及びその道路横方向の位置を検知する「位置センサー部」、〈2〉車両を静止画像として捉えるためのシャッター機能を備えた高感度テレビカメラ、ストロボ照明装置から構成される「撮像部」、〈3〉撮影された画像の中から車両ナンバープレート部分を切り出す「プレート切出部」、〈4〉切り出された車両ナンバープレート部分の中から陸運支局コード、車種コード、用途コード、一連番号のすべての文字部分を切り出し、認識する「文字認識部」、〈5〉認識された文字コードを自動車ナンバー照合装置に伝送する「伝送制御部」及び〈6〉「自動車ナンバー照合装置」において読み取った車両ナンバーと手配車両ナンバーとが合致等した場合に、その結果を道路の検問警察官等に知らせるための「警報表示部」とによって構成されている。

(3) Nシステム端末による走行車両検知から車両ナンバー照合までの過程

ア 「位置センサー部」が走行車両を検知すると、検知信号が「撮像部」に送られ、「撮像部」の高感度テレビカメラ及びストロボ照明装置によって走行車両の前方部が撮影される。

イ 「撮像部」で撮影された画像には、走行車両のナンバープレート、バンパー、前照灯、ボンネット及びその他の背景が写っているが、この画像が「プレート切出部」に送られる。

ウ 「プレート切出部」は、「撮像部」から送られた画像の中から車両ナンバープレート部分のみをコンピュータ処理によって切り出し、

切り出された車両ナンバープレート部分のみの画像が「文字認識部」に送られる。

エ 「文字認識部」は、「プレート切出部」から送られた、切り出された車両ナンバープレート部分のみの画像の中から陸運支局コード、車種コード等の文字を切り出し、これをパターン整合法の手法を使って認識する。

オ 「文字認識部」において認識された文字パターンは、文字コードとして、「自動車ナンバー自動読み取り装置」の番号、車線番号の付加情報とともに、「伝送制御部」を介して「自動車ナンバー照合装置」に送られる。

カ 「自動車ナンバー照合装置」において、読み取った車両ナンバーとあらかじめ登録されている手配車両ナンバーとが照合された結果は、「伝送制御部」によって「警報表示部」に送られる。

(4) 右(3)の一連の過程においては、「撮像部」によって、一時的に走行車両の搭乗者の容ぼう・姿勢（以下「容ぼう等」という。）が写っている可能性がある画像が撮影されるが、この画像は、瞬時にコンピュータ処理によって車両ナンバープレートの文字データとして抽出されることになり、搭乗者の容ぼう等が写っている可能性がある画像そのものが記録、保存されることはない。

(三) Nシステムによって得られた情報の管理

Nシステムによって読み取られた走行車両のナンバーデータは、犯罪の発生から警察による事件の認知又は容疑車両等の割出しまでに時間がかかる場合があるため、一定期間保存できるようになっているが、その後は消去される仕組みになっている。

2

(一) 以上認定の事実に対し、原告らは、Nシステム端末の中には、昭和61年度から設置されている第1世代と称すべきものが計3タイプ、平成4年度から設置されている第2世代と称すべきものが計3タ

イプ、平成9年度から設置されている第3世代と称すべきものが計3タイプの合計9タイプが存在するところ、右第2世代のもののうちの1タイプ及び右第3世代のもの3タイプに関しては、走行車両前方部の撮影の際の赤外線照射が運転席及び助手席を含む車両1台を覆い尽くすほどの広範囲にわたっていることなどを根拠として、走行車両の搭乗者の容ぼう等の画像が撮影され、その後も記録、保存されていると主張する。

そして、確かに、……N システムは、その研究開発の進展に伴って順次新しいタイプの端末が導入され、例えば、撮影の際に、走行車両前面のナンバープレート部分のみではなく、車両搭乗者を含む範囲にまでストロボの赤外線照射が及ぶなど、……仕組み、構成及び機能に一定の変更が加わってきていることが窺われる。

しかし、走行する車両のナンバープレート部分を的確にテレビカメラで捕捉、撮影するという目的を考えると、撮影の際の赤外線照射が運転席及び助手席を含むある程度の広範囲にわたっているからといって、直ちに走行車両の搭乗者の容ぼう等の画像が記録、保存されている事実を推認することまではできない。

そして、他に、新しいタイプの端末も含め、N システム端末によって走行車両の搭乗者の容ぼう等が写っている可能性がある画像そのものが、撮影後も記録、保存されていると認めるに足りる証拠はない。

(二) なお、……速度取締りシステムの中には、「画像蓄積部」を含む「画像記録装置」を有し、個別車両の画像を撮像して蓄積する仕組みのものが発明されていることが認められるが（そもそも速度違反車両を取り締まる目的を有する速度取締りシステムにおいては、速度違反車両の搭乗者の容ぼう等の画像の記録、保存が行われているのは公知の事実といえる（最高裁判所昭和61年2月14日第2小法廷判決、刑集40巻1号48頁参照）。）、N システムは、速度取締りシステムとは全く異なる目的を有するシステムであることは右1に見たとおりであ

り、Nシステム端末の中にも速度取締りシステム同様に「画像蓄積部」を含む「画像記録装置」を有し、個別車両の画像を撮像して蓄積する仕組みのものが存在することを認めるに足りる証拠はない。

(三) この点、……「国民移動監視システム・Nシステム情報公開と立法化を求めるアピール」と題する冊子に、Nシステムによる記録保存を推測させる新聞報道例として、いわゆる富士フィルム専務殺害事件に関して、高速道路の料金所の赤外線カメラが通行券を取る男性の顔を捉えていた旨の内容の新聞記事が紹介されていることが認められる。

しかしながら、右新聞記事は取材源が明らかでない上、その記事内容も、仔細に見ると、「Nシステムで、このナンバーの車が事件直後、東名高速道路東京料金所から入り、彦根一関ヶ原間を通過していたことがはっきりと識別されていた。」「料金所の赤外線カメラは、通行券を取る男の顔もとらえていた。」というもので、右新聞記事のいう赤外線カメラは、Nシステム端末の赤外線カメラではなく、むしろ高速道路の料金所に特に設置された不正行為防止カメラであることを窺わせるものである。

したがって、右新聞記事の内容から、Nシステム端末によって、走行車両の搭乗者の容ぼう等が撮影され、その画像が記録、保存されているとの事実を認めることはできない。

(四) 以上によれば、Nシステムによって、走行車両の搭乗者の容ぼう等が撮影され、その画像が記録、保存されている旨の原告らの右主張は採用できない。

・争点2(被告の原告らに対する違法な権利侵害の有無)について

1 肖像権侵害の主張について

(一) 何人も、その承諾なしに、みだりにその容ぼう等を撮影されない自由を有するものというべきであり、公権力が、正当な理由もないのに、個人の容ぼう等を撮影することは、憲法13条の趣旨に反し許さ

れない（最高裁判所昭和44年12月24日大法廷判決，刑集23巻12号1625頁参照）。

したがって，Nシステム端末のテレビカメラによって，走行車両の搭乗者の容ぼう等を撮影し，その撮影された画像が記録，保存されているとすれば，これは，憲法13条の趣旨に反することになる余地があることはいうまでもない。

(二) しかしながら，……Nシステム端末のテレビカメラによって一時的に走行車両の搭乗者の容ぼう等が撮影されるとしても，撮影された画像は瞬時にコンピュータ処理によって走行車両のナンバープレートの文字データとして抽出され，容ぼう等が写っている画像そのものが記録，保存されることはない。

右のようなNシステムの仕組みを前提とすれば，走行車両の搭乗者の容ぼう等が写っている画像そのものを人間が視覚的に認識することは一切できないから，Nシステム端末によって，承諾なしに，みだりにその容ぼう等を撮影されない自由が侵害されるものとは認められない。

(三) よって，被告による肖像権侵害に関する原告らの主張は採用できない。

2 自由に移動する権利の侵害の主張について

原告らは，Nシステムによって，特定の自動車保有者の移動の詳細が常に監視され，このことは，憲法11条及び13条に由来する権利である誰にも干渉されずに自由に移動する権利の侵害に当たる旨主張する。

しかし，Nシステムによって，自動車を用いて移動すること自体が何ら制約されるものではなく，原告らが問題とするのは，このような自動車を用いた移動に関する情報がNシステムによって警察に把握され，監視されることになるという点である。そして，原告らの主張するような公権力による国民の行動に対する監視があるとすれば，そ

の監視の目的、方法の如何等によっては、国民の私生活上の自由に対する不当な侵害として、憲法 13 条の趣旨との関係で問題となり得るところであるが、この点は原告らが情報コントロール権の侵害として主張するところとほぼ重複する問題である。

3 情報コントロール権の侵害の主張について

(一) 憲法 13 条は、国民の私生活上の自由が警察権等の公権力の行使に対しても保護されるべきことを規定しており、この個人の私生活上の自由の 1 つとして、何人も、その承諾なしに、公権力によってみだりに私生活に関する情報を収集、管理されることのない自由を有するものと解される（原告らの主張する情報コントロール権なるものも、基本的には同様の趣旨をいうものと理解され、その限度で理由があるといえる。）。

(二) しかし、右のような個人の有する自由も無制限のものではなく、公共の福祉のために必要のある場合には相当の制限を受けることは同条の規定するところである。したがって、公権力による国民の私生活に関する情報の収集、管理が同条の趣旨に反するか否かは、〈1〉公権力によって取得、保有、利用される情報が個人の思想、信条、品行等に関わるかなどの情報の性質、〈2〉公権力がその情報を取得、保有、利用する目的が正当なものであるか、〈3〉公権力によるその情報の取得、保有、利用の方法が正当なものであるかなどを総合して判断すべきこととなる。

(三) そこで、N システムによって走行車両のナンバーデータを記録、保存していることが、右の判断基準に照らして、憲法 13 条の趣旨に反するか否かについて検討する。

(1) N システムによって取得、保有、利用される情報の性質

N システムによって取得、保有、利用される情報は、直接には特定のナンバーの車両が N システム端末の設置された公道上の特定の地点を一定方向に向けて通過したとの情報にとどまるものである。

そして、そもそも自動車の所有者は、道路運送車両法によって、車両ナンバープレート（自動車登録番号標）を取り付けることが義務付けられており（同法11条）、公道を自動車が走行する際には、常にナンバープレートが外部から容易に認識し得る状態となっているのであるから、走行車両のナンバー及びそのナンバーの車両が公道上の特定の地点を一定方向に向けて通過したとの情報は、警察等の公権力に対して秘匿されるべき情報とはいえない。したがって、これは原告ら主張のように自動車運行者が公権力によって把握されないようにコントロールできる情報であるとは解されず、また、警察がこの情報を取得、保有、利用しても直ちに個人の私生活上の自由を侵害するものとは解されない。

しかし、他方、このような車両を用いた移動に関する情報が大量かつ緊密に集積されると、車両の運転者である個人の行動等を一定程度推認する手がかりとなり得ることは否定できない。また、仮に、Nシステムの端末が道路上の至る所に張りめぐらされ、そこから得られる大量の情報が集積、保存されるような事態が生じれば、運転者の行動や私生活の内容を相当程度詳細に推測し得る情報となり、原告らの主張するような国民の行動に対する監視の問題すら生じ得るという点で、Nシステムによって得られる情報が、目的や方法の如何を一切問わず収集の許される情報とはいえないことも明らかである。

（2）Nシステムによる情報の取得、保有、利用の目的

Nシステムによって走行車両のナンバーデータを記録、保存する目的は、自動車使用犯罪発生時において、現場から逃走する被疑者車両を速やかに捕捉し、犯人を検挙すること並びに重要事件等に使用されるおそれの強い盗難車両を捕捉し、犯人の検挙及び被害車両の回復を図ることにある。

したがって、Nシステムによる情報の取得、保有、利用の目的は、それ自体、正当なものであるといえる。

(3) N システムによる情報の取得、保有、利用の方法

ア N システムは、走行車両のナンバーデータを記録、保存するだけであって、車両の移動そのものに対して直接に制約を加えるものではない。また、記録されたナンバーデータは、犯罪の発生から警察による事件の認知又は容疑車両等の割出しまでに時間が掛かる場合があるため、一定期間保存できるようになっているが、その後は消去されることになっており、これが長期間にわたって大量に集積される仕組みとはなっていない。

イ また、……N システム端末は、平成 11 年末の時点で全国の高速道及び一般道上の 500 ヶ所以上に分散して設置されていることが認められるが、これらが右 (2)に見た自動車使用犯罪の犯人の検挙等の正当な目的を逸脱して、国民の私生活上の行動に対する監視が問題となる態様で緊密に張りめぐらされているような事実を認めるに足りる証拠はない。

ウ さらに、N システムによって取得された情報の利用の方法についても、このような情報が前記の自動車使用犯罪の犯人の検挙等の目的を逸脱して、国民の私生活上の行動を把握するためなどに利用されていることを認めるに足りる証拠はない。

この点、……N システムによって記録、保存された走行車両のナンバーデータが、右の目的以外に警察職員の素行調査の目的で使用された事例があるのではないかと報道がなされた事実は認められるが、仮に一部にこのような本来の目的を逸脱した使用の事例が存在したとしても、これから直ちに N システムによる情報の取得、管理の目的・方法が一般的に不当なものとなるものとは解されない。

エ なお、N システムによって得られた情報は非公開とされているが、これは、右 (2)に見た目的にかんがみればやむを得ないものとして許容されるべきである。

オ 右のような事情にかんがみれば、N システムによる情報の取

得，保有，利用の方法は，正当なものであるといえる。

(4) 以上のようなNシステムによって取得，保有，利用される情報の性質やその取得，保有，利用の目的や方法に照らすと，被告がNシステムによって，走行車両のナンバーデータを記録，保存していることが，憲法13条の趣旨に反して，原告らの権利もしくは私生活上の自由を違法に侵害するものとは認められない。

これに対し，控訴審である東京高裁も，⁽³⁷⁾Nシステムにおいて，運転席，助手席を含む車両全体に赤外線を照射する型式のものが増えていること，および画像記憶装置を備えた速度取締装置の特許請求がなされている事実については，「それらが，直ちに，Nシステムにより運転者等の画像が記録，保存されていることを示すものとはいえず，このことは前記引用に係る原判決において説示するとおりである」。また，自動車盗の犯人1人当たりの車両窃取台数については，「仮にそのとおりであるとしても，そのことから，直ちに，Nシステムにおいて車両運転者等の画像が記録，保存されている事実を認めることは困難」である。「仮にNシステムの設置箇所について控訴人らの主張を前提としても，その程度からみて，控訴人ら主張の情報コントロール権に関する前記引用の原判決の判断を左右するものではない。なお，……刑事事件の被疑者の乗用車が京都市内の交差点に設置された『交通監視カメラ』に撮影，記録されていた旨の記事が平成13年6月18日付の新聞に掲載されたことが認められるが，その『交通監視カメラ』がNシステムに該当するものであるか否かは必ずしも明らかではなく，また，その記事内容も，被疑者自身の姿，容ぼう等が撮影，記録されていたとするものでもないから，それが，Nシステムにおける運転者等の画像の記録，保存の事実を裏付けるものとはいえない」として，控訴人らの本件請求は理由がなく棄却すべきものと判断している。

(2) 平成 17 年判決⁽³⁸⁾

【事実の概要】

被告人は、平成 13 年 9 月 30 日午後 2 時 55 分ころ、東京都千代田区霞が関付近道路において、自動車登録番号標に赤外線を吸収するための物を取り付けて普通乗用自動車を運転したことにより、道路交通法 120 条 1 項 9 号、71 条 6 号、東京都道路交通規則 8 条 13 号に違反したこと、および平成 14 年 12 月 1 日午後 2 時 42 分ころ、千葉市中央区市場町付近道路において、自動車登録番号標に赤外線を吸収するための物を取り付けて普通乗用自動車を運転したことにより、道路交通法 120 条 1 項 9 号、71 条 6 号、千葉県道路交通法施行細則 9 条 9 号に違反したことにより起訴され、⁽³⁹⁾ 原審で有罪判決を受けた。そのため、被告人は、① 道路交通法 71 条 6 号における「道路又は交通の状況」という限定は客観的なものである必要があり、また「道路における危険を防止し、その他交通の安全を図るため」という限定も具体的、かつ現実的なものでなくてはならないが、東京都道路交通規則や千葉県道路交通法施行細則は、「道路又は交通の状況」を一切問うことなく、ナンバープレートに赤外線を吸収し、または反射するための物を装着して車両を運転する行為を禁止している体裁であり、当該 2 要件を満たしていないため、道路交通法 71 条 6 号の委任の範囲を逸脱する無効な規定であり、また、② 道路交通法 71 条 6 号の委任の範囲を逸脱しないように東京都道路交通規則、および千葉県道路交通法施行細則を自動車速度違反取締装置が設置され、これによって取締りを行っている道路においてのみ適用があるとの限定をすれば、これらの規定を本件に適用することはできず、また、東京都道路交通規則、および千葉県道路交通法施行細則は、違憲である N システムの補足を逃れることを刑事罰をもって規制しようとするものであるから、専ら N システムの補足を逃れることを目的として赤外線吸収装置を装着して自動車を運転していた者に対しては適用できず、東京都道路交通規則、および千葉県道路交通法施行細則を本件に適

用することは許されないとして、控訴した。

【判旨】

「N システムは、走行中の自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合するシステムであり、① 自動車使用犯罪発生時において、現場から逃走する被疑者車両を速やかに捕捉し、犯人を検挙すること、② 重要事件等に使用されるおそれの強い盗難車両を捕捉し、犯人の検挙及び被害車両の回復を図ること等を目的として、警察庁が昭和 56 年から研究開発を行い、昭和 61 年度から導入されたものである。N システムの『自動車ナンバー自動読み取り装置』によって撮影された画像には、走行車両のナンバープレート、バンパー、前照灯、ボンネット及びその他の背景が写っているが、この画像から車両のナンバープレート部分のみを切り出して陸運支局コード、車種コード等の文字を認識し、『自動車ナンバー自動読み取り装置』の番号等の付加情報とともに、『自動車ナンバー照合装置』に送信され、同装置によって読み取った車両ナンバーとあらかじめ登録されている手配車両ナンバーとが照合され、その結果が上記 ①、②の目的に利用される。『自動車ナンバー自動読み取り装置』によって撮影された画像には、一時的に走行車両の搭乗者の容ぼう・姿態が写っている可能性があるが、この画像は瞬時にコンピュータ処理によって車両ナンバープレートの文字データとして抽出されることになり、搭乗者の容ぼう・姿態が写っている可能性のある画像そのものが記録、保存されることはない。N システムによって読み取られた走行車両のナンバーデータは、犯罪の発生から警察による事件の認知又は容疑車両等の割出しまでに時間がかかる場合があるため、一定期間保存できるようになっているが、その後は消去される仕組みになっている。……N システムによって、取得、保有、利用される情報は、直接には特定のナンバープレートの車両が N システム端末の設置された公道上の特定の地点を一定方向に向けて通過したとの情報に止まるものである。そして、そもそも自動車の所有者は、道路運送車両法

によって、車両ナンバープレート（自動車登録番号標）を取り付けることが義務付けられ（同法 11 条）、これを見やすいように表示しなければ、運行の用に供してはならないとされ（同法 19 条）、更にその具体的な取付け位置について、道路運送車両法施行規則により自動車の前面及び後面の見やすい位置に確実に行うものとするものとされており（同規則 7 条）、公道を自動車が走行する際には、常にナンバープレートが外部から容易に認識し得る状態となっているのであるから、N システムによって取得された情報は、警察を含む公権力に対して秘匿されるべき情報であるとはいえず、警察を含む公権力がこの情報を取得しても憲法 13 条が保障する個人の私生活上の自由を直ちに侵害するものとはいえないと解される。所論は、N システム撮影端末の設置状況、偏在性からみて同システムの設置目的が自動車窃盗犯人あるいは自動車を使用した犯罪者の検挙であるとする主張は N システムの実状とかい離しており、さらに車両のナンバープレートは道路運送車両法によって掲示が義務付けられているが、N システムの特性、すなわちある車両の移動状況が時間、場所とともに逐一記録され、時系列的に事後的に検索、再現が可能であることからすると、結局のところ、一般の運転者について、本来自由に利用が許されているはずの公道上の移動について『包括的届出制』を課すに等しいと主張する。しかしながら、N システムの目的が上記 ①、②であることや、N システムによって取得される情報は、上記のとおり、特定のナンバープレートの車両が N システム端末の設置された公道上の特定の地点を一定方向に向けて通過したとの情報に止まること、さらに犯罪の発生から警察による事件の認知又は容疑車両等の割出しまでに時間がかかる場合があるため、一定期間保存できるようになっているが、その後は消去される仕組みになっていることなど、証拠上認めることのできる N システムの目的や同システムによって取得される情報の性質、利用方法に照らすと、所論は採用の限りではなく、N システムによる走行車両のナンバーデータの記録、保存によって、国民

の私生活上の自由が違法に侵害されているとはいえない」と判示した。⁽⁴⁰⁾

(3) 平成 21 年判決⁽⁴¹⁾

【事実の概要】

控訴人（第 1 審原告）らが、道路上を自動車で走行した際、被控訴人が全国各地の道路上に設置・管理している N システムの端末、または旅行時間計測提供システム（AVI システム）の端末によって（同端末装置のうち 225 か所に設置されたものが N システムの自動車ナンバー照合装置に接続されている）、車両の運転席及び搭乗者の容ぼうを含む前面を撮影されたうえ、車両の自動車登録番号標（ナンバープレート）を判読されて、これらに関する情報を保存、管理されたことにより、肖像権、自由に移動する権利及び情報コントロール権を侵害されたと主張して、被控訴人（国）に対し、国家賠償法 1 条 1 項に基づき、それぞれ慰謝料 100 万円、およびこれに対する訴状送達の日である平成 19 年 1 月 23 日から支払済みまで民法所定の年 5 分の割合による遅延損害金の支払を請求した事案である。

これに対し、原審は、以下のとおり判示して、原告らの請求を棄却した。⁽⁴²⁾

(1) 肖像権の侵害の主張に対しては、何人も、その承諾なしに、みだりにその容ぼう等を撮影されない自由を有し、公権力が、正当な理由もないのに、個人の容ぼう等を撮影することは、憲法 13 条の趣旨に反し許されない（最高裁昭和 44 年 12 月 24 日大法廷判決・刑集 23 卷 12 号 1625 頁参照）が、N システム等の端末のテレビカメラによって一時的に走行車両の搭乗者の容ぼう等が撮影され、撮影された画像が一時的に撮影部、およびプレート切出部内部のメモリに記録されることはあるとしても、それが記録、保存されることはなく、走行車両の搭乗者の容ぼう等が写っている画像そのものを人間が視覚的に認識することは一切できないから、N システム等の端末によって、上記自由が侵害されるもの

とはいえないというべきである。

(2) 自由に移動する権利の侵害の主張に対しては、Nシステム等によって、自動車を用いて移動すること自体が物理的に制約されるものではないことは明らかである。

(3) 情報コントロール権の侵害の主張に対しては、憲法13条は、国民の私生活上の自由が警察権等の公権力の行使に対しても保護されるべきことを規定しており、この個人の私生活上の自由の1つとして、何人も、その承諾なしに、公権力によってみだりに私生活に関する情報を収集・管理されることのない自由を有するものと解されるが、その自由も公共の福祉のために必要がある場合には、相当の制約を受けることは同条の規定するところである。

よって、公権力による国民の私生活に関する情報の収集・管理が国賠法上の違法性を有するか否かは、① 公権力によって取得、保有、利用される情報が個人の思想、信条、品行等にかかわる等の情報の性質はどのようなものか、② その取得、保有、利用の目的が正当なものであるか、③ その取得、保有、利用の方法が正当なものであるか、④ 公権力による情報の管理方法の厳格さはどの程度か、などを総合的に判断すべきである。

しかるとき、① については、Nシステム等によって取得、保有、利用される情報である走行車両のナンバープレート及び当該ナンバーの車両が公道上の特定の地点で一定方向に向けて通行したとの情報（以下「通過車両データ」という。）は、警察等の公権力に対して秘匿されるべき情報とはいえない。他方でその情報が大量かつ緊密に集積されると、車両の運転手である個人の行動等を一定程度推認する手掛かりとなるから、Nシステム等によって得られる情報が、目的や方法いかなを一切問わず収集の許される情報とはいえない。② については、通過車両データを記録、保存する目的は、自動車使用犯罪の犯人の検挙等犯罪捜査の必要及び犯罪被害の早期回復に限定されていて、正当なものである。

③ については、走行車両の移動そのものに物理的制約を加えず、記録された通過車両データは、犯罪の発生から警察による事件の認知又は被疑車両の割出しまでに時間がかかるため、一定期間保存できるようになっているが、その後は消去され、これが長期間にわたって大量に集積される仕組みとなっておらず、上記 ② の目的を逸脱して私生活上の行動を監視・把握していると認められるような緊密な設置状況や情報利用方法は認められない。④ の点についても、Nシステム等によって取得、保有、利用された情報は、警察庁が平成8年3月6日に同庁内各部署課長等に発出した『自動車ナンバー自動読取照合業務実施要領の改正について（通達）』によって、その安全管理及び利用状況の把握が適正にされているというべきである。通過車両データの流出事故が発生したことをもって、Nシステム等における情報の管理が一般的に適正さを欠くとはいえない。

以上のようなNシステム等によって取得、保有、利用される情報の性質やその取得、保有、利用の目的や方法、その管理方法に照らすと、Nシステム等によって走行車両の通過車両データを記録、保存することは、憲法13条の趣旨に反して、原告らの私生活上の自由（原告らの主張するところの移動の自由及び情報コントロール権）を違法に侵害するものとはいえない。

これに対し、原告らは原判決を不服として、控訴した。

【判旨】

・画像の保存について

(1) 控訴人らは、技術の常識からも、Nシステムの目的からも、一部又は全部の車両について画像の保存がされていることは明らかであると主張する。しかしながら、これらは明確な裏付けを欠く憶測にすぎず、控訴人ら主張の事実を認めるに足る証拠はない。

(2) 自由に移動する権利及び自己情報コントロール権の侵害

ア 控訴人らは、Nシステムによる情報収集の真の目的を検討しな

ければ、目的の正当性は判断できないと主張するが、その真の目的について具体的に主張するところはない。N システム等の情報収集の目的が自動車使用犯罪の犯人の検挙等犯罪捜査の必要及び犯罪被害の早期回復にあると認められることは、上記引用の原判決の示すとおりであって、他に真の目的があることを認めるに足る証拠はない。

イ 控訴人らは、N システムが都市部では相当な密度で設置されていることなどから、国民の私生活上の行動に対する監視が問題になると主張するが、設置の密度は上記アの目的との関係において論ずべきもので、この目的を逸脱していると認めるに足りないことは、上記引用の原判決の示すとおりである。

ウ 控訴人らは、情報流出事故があったことを理由に、N システム等によって取得された情報の管理方法がずさんであると主張する。しかし、N システム等によって取得、保有、利用された情報の安全管理及び利用状況が適正にされていることは、上記引用の原判決の示すとおりである。確かに通過車両データが流出した事例があったことも原判決の示すとおりであり、そのような事態が生じないように、なお万全を期すことが求められるところであるが、上記事例が生じたことをもって管理方法それ自体に不備があるということとはできないし、これを受けて更に管理を徹底する措置が執られたことは、公知の事実である上、控訴人らのデータが上記事例において流出したとは認められないのであるから、控訴人らの権利が侵害されたということとはできない。

・ドイツ憲法裁判決について

(1) 控訴人らは、本件 N システムと極めて類似する自動車ナンバー自動記録装置の設置及び運用に関する 2 つの州の法律を基本法に違反するとしたドイツ憲法裁判決の考え方によれば、N システムは憲法 13 条に違反すると主張する。

ドイツ憲法裁判決による基本法に関する判断は、本件に直接関係す

るものではないが、念のため、その判示に関連づけて、Nシステム等の合憲性につき検討することとする。

(2) 憲法13条は、控訴人らのいう自己情報コントロール権ないしドイツ憲法裁判決のいう自己情報決定権に当たるかどうかはともかくとして、国民が公権力によってみだりに自己の私生活に関する情報を収集・管理されない自由を保障するものと解されるから、Nシステム等がこの自由を侵害するのであれば、同条に違反するといわなければならない。しかしながら、この自由も無制限のものではなく、公権力が正当な目的のために相当とされる範囲において相当な方法で個人の私生活上の情報を収集し、適切に管理する限りにおいては、その自由が制約を受け、国民にその受忍を強いても、憲法に違反しないとされる場合があると解すべきである。

上記判示のとおり、① Nシステム等により個人の情報を収集し管理する目的は、自動車使用犯罪の犯人の検挙等犯罪捜査の必要及び犯罪被害の早期回復に限定されていて、正当なものと認められ、② 収集、管理される情報は、何人も公道を走行する際には外部から容易に認識することができるようにしなければならないことが法律によって義務づけられている車両データに限られていて、公権力に対して秘匿されるべき情報ではなく、③ 収集、管理の方法は、走行中に自動的にカメラで撮影し、データをコンピュータで処理することによって行われるため、有形力の行使に当たらないのはもとより、走行等に何らかの影響を及ぼすなど国民に特別の負担を負わせるものではなく、④ 取得されたデータは、上記目的達成に必要な短期間保存されることはあるが、その後消去され、目的外に使用されることはないというのであるから、公権力がみだりに国民の情報を収集、管理するということはできないものというべきである。

(3) ドイツ憲法裁判決も、その判示に照らすと、公権力が、逃走した被疑者車両や盗難車両の発見という限定された目的で、車両データを

取得し、これを捜査記録との照合に利用し、照合に要する間に限りこれを保有することは、必ずしも基本法に違反せず、そのデータが他に利用される可能性がない場合にまで、自己情報決定権を侵害していると解されるのではないと解される。

もっとも、ドイツ憲法裁判決は、そのような公権力の行使は法律の定めに基づくことを要するとしていると理解されるが、我が国においては、警察は、警察法 2 条 1 項の規定により、強制力を伴わない限り犯罪捜査に必要な諸活動を行うことが許されていると解されるのであり、上記のような態様で公道上において何人でも確認し得る車両データを収集し、これを利用することは、適法に行い得るというべきである（最高裁昭和 55 年 9 月 22 日第三小法廷決定・刑集 34 卷 5 号 272 頁等参照）。

なお、平成 21 年判決は、ドイツ連邦憲法裁判所判決を引用する控訴人らの主張に対し、当該判決に照らしても、N システムは憲法 13 条に反しないとの判断を示しているため、以下では、当該判決の概要も示すこととする。

2. ドイツ連邦憲法裁判所 2008 年判決⁽⁴³⁾

【事実の概要】

Hessen 州公共の秩序と安全に関する法と Schleswig-Holstein 州一般行政法は、公道を走行する車両のナンバーを自動的に読み取る装置（Automatisierten Kennzeichenerfassung）の設置・利用につき、規定している。自動車ナンバー自動読取装置は、ビデオカメラによって走行車両を撮影し、撮影した画像から自動車ナンバーの文字列、および数字列を解析する。その後、当該文字列、および数字列の情報を警察における捜査記録・メモと自動で照合し、該当する車両ナンバーが記録・メモ内に存在する場合には、適合通知（Treffermeldung）が示される。適

合通知には、車両ナンバーデータだけでなく、当該車両が通過した場所・時間が追加される。さらに、当該車両が盗難車両であった場合等は、車両の停止措置等がなされる。しかし、該当車両ナンバーが捜査記録・メモに存在しなかった場合には、当該車両ナンバーデータはすぐに消去される。

当該制度に対し、両州内を運転する3名より、2件の訴訟が提起され、これが併合されたのが、本件事案である。本件における憲法異議は、具体的な措置についてではなく、法律それ自体に対して申立てられたものである。

【判旨】

1. 憲法異議の訴え（Verfassungsbeschwerden）の適法性

憲法異議は、適法である。

2. 憲法異議の理由の有無

(1) 自己情報決定権による保障とそれに対する介入

捜査記録との照合が即座に行われ、いわゆる不適合事件であった場合、およびデータが消去されることが保障されている場合には、自己情報決定権の保護領域に対する介入はない。

それに対して記録されたナンバーが、記録装置中に残され、場合によっては、それ以降の措置の根拠となり得る場合には介入となる。特に、適合事件の場合である。

とある特定のナンバーを付けたとある車両が、とある特定の時点でとある特定の場所に存在したという情報は、車両所有者と関連性を有するものである。当該情報は、さらに車両が停止させられ、搭乗者が検問に服するような場合には、記録された時点で、車両の運転者、および場合によっては同乗者との関連性を有する。

当事者にとっては、保存・利用のために行われるナンバー記録が、すでに自己情報決定権に対する介入である。車両の場所、方向に対するデータのような情報が保存される場合、介入は拡張する。ナンバー

記録が他の、たとえば、ある人の行動像のような情報を入手するために利用される場合には、介入は深まる。

(2) 自己情報決定権に対する介入を正当化することの可否

自己情報決定権は、無制約に保障されるものではない。

① 介入の重大性

本件において判断すべき、自動的にナンバーを記録することは、特に利用の文脈如何で異なった重大性を有する基本権制約を導き得る。ナンバー記録が、盗難車両を見つけ出す、当該運転手—犯人と思しき者 (mutmaßlichen Diebe) —を取り押さえる、その後の犯行を防止する、もしくは十分な自動車保険保護がないまま、車両の運転が継続されないよう措置を講じる等の目的のみに役立つのであれば、具体的な該当者についての情報取得が示す人格との関連性は比較的僅かなものであるといえる。同様に、重要なことは記録が、「公用の道路と場所 (auf öffentlichen Straßen und Plätzen)」, もしくは「公の交通領域 (im öffentlichen Verkehrsraum)」で行われることである。適合事件の場合には、確かに介入の性質を排除しないものの、個人に対する介入の重大性は縮減する。具体的な加害容疑 (Störerverdacht) を根拠付けるような特徴を有する人的範囲が、搜索される場合についてもである。

自動的なナンバー記録が、他の目的、たとえば運転者の行為を説明することを目的として利用に役立つ場合には、基本権との関連性は変化する。特定のナンバーを付けた車両が通過した場所、時間についての情報と運転者、もしくは同乗者の属性 (Identität) についての情報とを結合することによって、該当者の行動対応についての情報を導く。同乗者のその他の行為について間接的に解明、もしくはさらなる照合を通じて、他の個人データを確立する等の場合には、得られた情報と人格との関係は高まり得る。行事場所と駐車車両との距離、進行方向への車両の記録からは、運転者が特定の行

事、たとえばサッカーの試合や集会に訪れたことを導くことは可能である。さらに、適合事件が登録されたデータが他の目的に利用されるか否かは、カメラを見ても、本人には判断できない。判断ができないのであれば、権利保護を求める手掛かりもない（Mangels Kenntnis hat er keinen Anlass, Rechtsschutz zu suchen）。個別の経路について、個人情報の獲得を受権できる、もしくは複数の経路についての情報を1つの行動プロフィールに統合することが可能であれば、措置は新たな介入の可能性を示す。如何なる目的で、ある人が長期間それぞれの場所に居たか、誰と会っていたのか、そこで如何なることを行っていたのか等といった他の情報と結合されれば、介入の強さは人格増の確立に直ちに匹敵し得る。

② 授権の特定性と明確性

自動的なナンバー記録の授権は、法律上の授権の特定性と明確性という法治国家的な要請を充たさなければならない。批判されている諸規範は、これに適合していない。

(a) 問題となっている諸規定の特定性・明確性

批判されている諸規定は、捜査記録と照合するという目的でのナンバー記録を肯定する。しかし、これを肯定する手掛かりが挙げられておらず、収集と照合が最終的に役に立つべき捜査目的も挙げられていない。法律中、利用目的について明言されていないのであれば、授権は考えられるすべての利用目的を含んでしまうことになる。

Hessen 州法と Schleswig-Holstein 州法は、捜査記録を詳細に定義しておらず、他の法律の規定、あるいは判例や学説にも一般的に認められた定義が存在するわけでもない。同様のことが、捜査メモについても、当て嵌まる。

法律による授権が不特定な範囲となっているため、自動的なナンバー記録を使用して、警察による監視も行われる。介入は、そ

れによって、より高い強度を有するものに変化し、それに相応しい介入授權が必要となる。警察が監視を行うために、ナンバー記録を利用できるか否かについては、立法者の決定を通じた正当化が必要である。問題となっている授權に対して、そのような決定が含まれているとの確認はできない。

情報取得は、「公的な交通領域における検問に際してのみ、許容される」、「網羅的な利用は許容されない」等の Schleswig-Holstein 州法における追加的な基準によっても、手掛かりと目的は特定性の要件を充足するような方法では確認されない。同法 184 条 5 項〔4〕文が同法 184 条 4 項〔3〕文における消去義務についての規定を参照してはいるものの、これによつては特定性における不足を克服することはできない。

同様に利用目的が不特定であることによって、ナンバー記録が刑事訴訟の目的によつても利用されて良いか否かが、州法の規定からは読み取れなくなっている。

特定性の欠如に関するいくつかのものは、解釈を通じて克服がかのうであるとしても、合憲的解釈を通じて、すべてが治癒されるわけではない。憲法に反するほど広く理解された目的が標準的であると考え、手掛かりを適切な解釈が導き出すということではならぬ。それが不可能であれば、立法者によって広く把握された侵害規範を合憲的な程度に切り詰めることは、連邦憲法裁判所の任務とはいえない。このことは、立法者が規定を意図的に不明確なものとした場合には、なおさらのことである。Hessen 州の立法者は、広い規範理解に固執し、また Schleswig-Holstein 州の立法者も、立法手続において述べられた批判について、網羅的な利用の禁止を追加することでしかのみ対応しなかった。

(b) 取得され得る情報の不特定性

数列や文字と並んで、他の情報自体も取得されることが許されて良いか、如何なる内容の情報であれば許容されるのかについては、触れられていないままである。これでは、特定性の命令を充たさない。ビデオ映像を通じて、ナンバー情報を取得する際には、場合によっては同乗者についての記録が必然的に伴うことになる。警察は、自動車がどこかの記録場所において観察されたという情報では動き出せないため、記録した場所と並んで進行方向も確認することが通常は不可欠であろう。

(c) 比例原則

批判されている諸規定は、その不特定な広さにおいて、比例性の命令も充たしてはいない。

③ 結論

ドイツ基本法（Grundgesetzes）1条1項と結びついた同法2条1項⁽⁴⁵⁾の情報自己決定権に対する違反は、Hessen州法14条5項⁽⁴⁶⁾とSchleswig-Holstein州法184条5項⁽⁴⁷⁾の無効を導く。車両ナンバーの自動的な読取に関する規定は、憲法上要請された介入条件を様々な次元で規定し得る。第1に適法な照合データ記録への記入についての厳格な規定をなすことによって、第2にナンバーの読取自体に対しての厳格な規定をなすことで、第3に獲得された情報に対する2次的な利用に関わる規定を設けることで可能となる。

自動的なナンバー記録の条件における比例性を維持する規定は、利用目的が広範であっても排除されることはなく、たとえば介入の条件の厳格な限定と組み合わせられるような場合には、現在のBrandenburg州警察法の規定が行っているような場合には排除しない。

(36) 東京地判平成13年2月6日判時1748号144頁。本判決の解説・評釈として、東研作「警察活動等におけるカメラ等の使用に関する一考察（下）」治安

フォーラム 9 巻 12 号（2003 年）48 頁以下，小林直樹「自動車ナンバー自動読取システム」獨協法学 68 号（2006 年）91 頁以下，同「N システムと自己情報コントロール権」法時 78 巻 8 号（2006 年）80 頁以下，山本未来「自動車ナンバー自動読取システム（N システム）の許容性と限界—従来の判例理論に対する行政調査の視点からの分析」明治学院大学法科大学院ローレビュー 6 号（2007 年）96 頁，大沢秀介「監視カメラに関する憲法上の一考察」警論 60 巻 8 号（2007 年）62 頁以下，升田純『現代社会におけるプライバシーの判例と法理—個人情報保護型のプライバシーの登場と展開—』（青林書院・2009 年）182 頁以下，徳永崇「監視システムとプライバシーの侵害(1)」長沼範良＝櫻井正史＝金山薫＝岡田雄一＝辻裕教＝北村滋編『警察基本判例・実務 200』（判例タイムズ社・2010 年）549 頁以下，裁判所編者「監視システムとプライバシーの侵害(2)」同 552 頁，清水真「自動車の位置情報把握による捜査手法についての考察」法學新報 117 巻 7＝8 号（2011 年）445 頁以下，小山剛「『安全』と情報自己決定権」辻村みよ子＝長谷部恭男編著『憲法理論の再創造』（日本評論社・2011 年）392 頁等。なお，加藤教授は，本判決，および後掲平成 17 年判例に対し，「このシステムは，事前の情報・証拠収集を目的とする事前捜査（犯行前後の足取り確認捜査）に利用することの合法性に関し，1 つの重要な論点を提示しているもの」と評価する（加藤康榮「行政警察活動と犯罪の事前捜査（下）」日本法学 81 巻 1 号（2015 年）106 頁）。

- (37) 東京高判平成 13 年 9 月 19 日公刊物未登載。
- (38) 東京高判平成 17 年 1 月 19 日高刑 58 巻 1 号 1 頁。本判決の解説・評釈として，小林・前掲注 (36) 86 頁以下，刑事法研究 W. G. 「いわゆる N システムの合憲性」月刊警察ヴァリエント 271 号（2006 年）46 頁・47 頁，山本・前掲注 (36) 98 頁，清水・前掲注 (36) 446 頁以下，小山・前掲注 (36) 392 頁以下等。
- (39) 東京簡判平成 16 年 9 月 17 日公刊物未登載。
- (40) なお，本稿においては，N システムに関する判断のみを掲記するにとどめる。
- (41) 東京高判平成 21 年 1 月 29 日判タ 1295 号 193 頁。本判決の解説・評釈として，大野真樹「いわゆる N システム等の車両ナンバーの読み取り等は，肖像権，移動の自由及び情報コントロール権を侵害するものではないとして，国家賠償法 1 条 1 項に基づく損害賠償責任が否定された事例」訟月 55 巻 12 号（2009 年）3411 頁以下，小泉良幸「車両ナンバー読取システムと憲法 13 条」『平成 21 年度重判解』（2010 年）10 頁・11 頁，清水・前掲注 (36) 448 頁以

下、川又伸彦「Nシステムと肖像権，自己情報コントロール権」同729号（2011年）8頁以下，寺井昭仁「プライバシー—Nシステムの合憲性」新井誠編『ディベート憲法』（信山社・2014年）31頁以下，間野明「いわゆるNシステムにより自動車登録番号標の情報を保存等することが国家賠償法上違法ではないとされた事例」行政判例研究会編『平成21年行政関係判例解説』（ぎょうせい・2011年）209頁以下，川又伸彦「Nシステムと肖像権，自己情報コントロール権」小山剛＝畑尻剛＝土屋武士『判例から考える憲法』（法学書院・2014年）57頁以下，小山剛「Nシステム訴訟」川崎政司＝小山剛編『判例から学ぶ憲法・行政法〔第4版〕』（法学書院・2014年）34頁以下，三宅裕一郎「Nシステムと自己情報コントロール権—Nシステム違憲訴訟」榎透＝永山茂樹＝三宅裕一郎『判例ナビゲーション憲法』（日本評論社・2014年）6頁以下，永田秀樹「Nシステムと憲法13条」法学教室編集室編『判例セレクト2009-2013』（有斐閣・2015年）7頁等。

但し，平成13年判決，平成17年判決，平成21年判決が，Nシステムによる写真撮影等を適法であると判断したのに対し，いわゆる「Nシステム誤登録事件」（東京地判平成21年2月17日判時2052号53頁）は，Nシステムに原告の運転車両が，盗難車等の手配車両に該当する旨の誤登録がなされたことにより，原告の運転車両が合計4回にわたり，走行中に停止させられ，職務質問を受けたことに対し，精神的・肉体的苦痛を被ったとして，慰謝料を請求した事案に対し，被告である群馬県が車両の手配内容につき，問い合わせがなされた後も，これに回答することなく，登録を解除しなかったため，これらの対応は，不法行為に該当するとして，原告の請求の一部を容認した事例も存在する。

(42) 東京地判平成19年12月26日公刊物未登載。

(43) BVerfG, Urt. vom 11. März 2008-1 BvR 2074/05, 1 BvR 1254/07, BVerfGE 120, 378. 本判決の解説・評釈として，實原隆志「ドイツ—Nシステム判決2008年3月11日ドイツ連邦憲法裁判所・第1法廷判決」大沢ほか編・前掲注(17)274頁以下，同「ドイツ版『Nシステム』の合憲性」自治研究86巻12号(2010年)149頁以下，川又・前掲注(41)9頁，同・前掲注(41)58頁・59頁等。

(44) 「人間の尊厳（Würde des Menschen）は不可侵である。これを尊重し保護することが，すべての国家権力に義務づけられている」（初宿正典「ドイツ連邦共和国」初宿正典＝辻村みよ子編『新解説世界憲法集〔第3版〕』（三省堂・2014年）173頁）。

- (45) 「各人は、他人の権利を侵害せず、かつ、憲法的秩序または道徳律に違反しない限りにおいて、自己の人格を自由に発展させる権利を有する」(同)。
- (46) 「警察は、自動車の登録番号を捜査記録と照合することを目的として、公共の道路と場所において、自動的に収集することができる。捜査記録に含まれていない情報は、即座に消去されるものとする」。
- (47) 「[1] 警察は、この法律、または他の法律に基づいて、公共の道路における規制に際して、捜査記録と自動照合する目的で、自動車の登録番号を電子的に把握するための技術的手段を公然に設置することによって、個人情報を収集することを可能にする。

[2] 非公開で行う個人情報の収集は、公然たる収集によっては、措置の目的が達成されない場合に限り、許容される。

[3] 収集された登録番号が、捜査記録に存在しない場合には、収集された個人情報は、即時に消去される。

[4] 収集された登録番号が、捜査記録に存在する場合には、4項[3]文から[5]文が準用される。

[5][1]文、および[2]文に基づいて、固定式の技術的手段を網羅的に設置することは、許容されない」。

なお、同条4項は、下記のように規定する。

「[1] 1項、および3項による情報収集は、第三者を回避できない場合にも、行うことは可能である。

[2] 作成された画像、録画、および録音、ならびにその他の個人情報は、3項による措置が取られる場合を除いて、収集から1ヶ月後には消去、または廃棄される。

[3] 犯罪、または重要な秩序違反による訴追のために必要である場合、または当該人物が将来、同様の犯罪、もしくは179条2項の罪を犯すであろうことを推定できる事実が存在する場合には、当該規定は適用しない。

[4] 個人情報の目的変更は個別に確定され、文書に記録されなければならない。

[5][1]文により、不可避免的に把握された第三者、および1項、ないし3項による措置の該当者に対する通知は、[2]文に規定された期間内に通知を行うことが過度の調査によってのみ可能である場合、特にこれによって基本権への過度の侵害がなされるおそれがある場合、または他の該当者に対する保護に値する重要な利益を侵害するおそれがある場合には、行わない」。

Ⅳ. N システムの適法性

1. 判例における論点

以上のように、N システムについては、平成 13 年判決において、N システム端末により、道路上を走行した際に、車両運転手、および同乗者の容ぼうを含む車両全面を撮影し、ならびに車両ナンバープレートを撮影・判読することによって、当該情報を捜査機関に保有・利用されることが、① 肖像権の違法な侵害に当たるか、② 自由に移動する権利の違法な侵害に当たるか、③ 情報コントロール権の違法な侵害に当たるかが争われ、N システムは憲法に違反しないと判示された。

また、平成 17 年判決においても、道路交通法 120 条 1 項 9 号、71 条 6 号の委任を受けた東京都道路規則 8 条 13 号、および千葉県道路交通法施行規則 9 条 9 号に違反するとして検挙された事案に対し、N システムの合憲性が示された。

さらに、平成 21 年判決も、平成 13 年判決と同様の点が争われ、上記 2 判例と同様に、N システムの合憲性を肯定している。

そこで、以下では、これら判例において示された論点に従い、順次、検討を加えていくことにする。

(1) 肖像権侵害の有無

肖像権については、いわゆる「京都府学連事件」判決において、「何人も、その承諾なしに、みだりにその容ぼう・姿態（以下「容ぼう等」という。）を撮影されない自由を有するものというべきである。これを肖像権と称するかどうかは別として、少なくとも、警察官が、正当な理由もないのに、個人の容ぼう等を撮影することは、憲法 13 条の趣旨に反し、許されないものといわなければならない。しかしながら、個人の有する右自由も、国家権力の行使から無制限に保護されるわけではなく、公共の福祉のため必要のある場合には相当の制限を受けることは同条の

規定に照らして明らかである。そして、犯罪を捜査することは、公共の福祉のため警察に与えられた国家作用の一つであり、警察にはこれを遂行すべき責務があるのであるから（警察法2条1項参照）、警察官が犯罪捜査の必要上写真を撮影する際、その対象の中に犯人のみならず第三者である個人の容ぼう等が含まれても、これが許容される場合がありうるものといわなければならない。そこで、その許容される限度について考察すると、身体の拘束を受けている被疑者の写真撮影を規定した刑訴法218条2項のような場合のほか、次ような場合には、撮影される本人の同意がなく、また裁判官の令状がなくとも、警察官による個人の容ぼう等の撮影が許容されるものと解すべきである。すなわち、現に犯罪が行なわれもしくは行なわれたのち間がないと認められる場合であって、しかも証拠保全の必要性および緊急性があり、かつその撮影が一般的に許容される限度をこえない相当な方法をもって行なわれるときである。このような場合に行なわれる警察官による写真撮影は、その対象の中に、犯人の容ぼう等のほか、犯人の身辺または被写体とされた物件の近くにいたためこれを除外できない状況にある第三者である個人の容ぼう等を含むことになっても、憲法13条、35条に違反しないものと解すべきである」と判示している。

同様に、いわゆる「RVS式自動速度取締機事件」⁽⁴⁸⁾判決においても、「速度違反車両の自動撮影を行う本件自動速度監視装置による運転者の容ぼうの写真撮影は、現に犯罪が行われている場合になされ、犯罪の性質、態様からいって緊急に証拠保全をする必要性があり、その方法も一般的に許容される限度を超えない相当なものであるから、憲法13条に違反せず、また、右写真撮影の際、運転者の近くにいるため除外できない状況にある同乗者の容ぼうを撮影することになっても、憲法13条、21条に違反しないことは」、いわゆる「京都府学連デモ事件」判決の趣旨に徴して明らかであると判示している。

このように、「京都府学連事件」判決において提示された3要件につ

いては、例外を許さないと解する限定説を採用する判例も存在するが⁽⁴⁹⁾、あくまでも当該 3 要件は、具体的状況における写真撮影に対する適法性の判断基準に過ぎず、事案ごとに状況に応じて判断は異なるとする非限定説が、その後の判例においては採られている⁽⁵⁰⁾。

なお、いわゆる「法廷内隠し撮り事件」判決においても⁽⁵¹⁾、「人は、みだりに自己の容ぼう等を撮影されないということについて法律上保護されるべき人格的利益を有する（最高裁昭和 40 年（あ）第 1187 号同 44 年 12 月 24 日大法廷判決・刑集 23 卷 12 号 1625 頁参照）。もっとも、人の容ぼう等の撮影が正当な取材行為等として許されるべき場合もあるのであって、ある者の容ぼう等をその承諾なく撮影することが不法行為法上違法となるかどうかは、被撮影者の社会的地位、撮影された被撮影者の活動内容、撮影の場所、撮影の目的、撮影の態様、撮影の必要性等を総合考慮して、被撮影者の上記人格的利益の侵害が社会生活上受忍の限度を超えるものといえるかどうかを判断して決すべきである。また、人は、自己の容ぼう等を撮影された写真をみだりに公表されない人格的利益も有すると解するのが相当であり、人の容ぼう等の撮影が違法と評価される場合には、その容ぼう等が撮影された写真を公表する行為は、被撮影者の上記人格的利益を侵害するものとして、違法性を有するものというべきである」としていることから、承諾なく、みだりに容ぼう等を撮影されない自由は、何人に対しても憲法 13 条の根拠として保障されていることに異論はない。

以上のことからすると、N システムが憲法 13 条の趣旨に照らし、許容されるか否かの判断は、① 捜査機関が個人の容ぼう等を撮影しているか否か、仮に個人の容ぼう等を撮影していた場合、② 当該撮影が正当な理由に基づいてなされたものであるか否かの観点から、判断することになる。

この点につき、平成 13 年判決は、「N システム端末のテレビカメラによって一時的に走行車両の搭乗者の容ぼう等が撮影されるとしても、撮

影された画像は瞬時にコンピュータ処理によって走行車両のナンバープレート
の文字データとして抽出され、容ぼう等が写っている画像そのものが記録、
保存されることはない」とし、控訴審である東京高裁も、車両全体に赤外
線を照射する型式の増加、および画像記憶装置を備えた速度取締装置の
特許請求の事実に対し、「それらが、直ちに、Nシステムにより運転者等の
画像が記録、保存されていることを示すものとは」いえないとの判断を示
している。また、平成17年判決も、『自動車ナンバー自動読み取り装置』
によって撮影された画像には、一時的に走行車両の搭乗者の容ぼう・姿
態が写っている可能性があるが、この画像は瞬時にコンピュータ処理によ
って車両ナンバープレートの文字データとして抽出されることになり、搭
乗者の容ぼう・姿態が写っている可能性のある画像そのものが記録、保
存されることはない」と判示している。さらに、平成21年判決の原審に
おいては、「Nシステム等の端末のテレビカメラによって一時的に走行車
両の搭乗者の容ぼう等が撮影され、撮影された画像が一時的に撮影部、
およびプレート切出部内部のメモリに記録されることはあるとしても、
それが記録、保存されることはない仕組みとなっており、それを前提と
すると、走行車両の搭乗者の容ぼう等が写っている画像そのものを人間
が視覚的に認識することは一切できないから、Nシステム等の端末によ
って、何人も、その承諾なしに、みだりに容ぼう等を撮影されない自由
（肖像権）が侵害されるものとはいえない」と明確に述べている。よっ
て、これらの事実認定を前提とするのであれば、必ずしも肖像権を侵害
したとはいえないとの解釈もあり得よう⁽⁵²⁾。しかし、いずれの判例も、
「一時的」であるとはいえ、搭乗者の容ぼう・姿態が写っていることを
否定していないことからすれば、一概にみだりに容ぼう等を撮影され
ない自由（肖像権）が侵害されていることを否定もできないようにも思
われる⁽⁵³⁾。つまり、判例はNシステムの仕組みに触れるのみで、実質
的には、ブラックボックスの中にあるといえるNシステムに対して、明
確な裏付けがないことを理由に肖像権の侵

害は生じていないと判示しているにしか過ぎない。

仮に、Nシステムが肖像権を侵害し、かつ、いわゆる「京都府学連事件」判決等、上記判例の延長線上にNシステム事案を捉えるのであれば、次に、当該撮影が正当な理由に基づいてなされたものであるか否かの判断をしなければならないことになろう。山本准教授が述べられるように、「Nシステムは、撮影対象者・車両を限定した上での撮影ではなく無差別な撮影であることから、速度違反車両を対象とした自動速度監視装置による自動撮影とは異なり現行犯性を満たし得ず、また撮影・録画される者が犯罪を行ったことを疑わせる相当な理由のある者に限定される場合でもな〔く〕、……Nシステムの設置場所についても、犯罪多発地域に設置されているものも存すると思われるものの、全国的にその設置が拡大されていることから、そのすべてが犯罪発生の高度な蓋然性の下に設置されたとは言い難い」ため、許容され得ないとの解釈も成り立つ⁽⁵⁴⁾。但し、山本准教授が同時に指摘されるように、現行犯性、もしくは当該現場における犯罪発生の相当高度な蓋然性要件をさらに緩和する、あるいは捜査比例の原則を基礎に判断をなすことにより、許容するとの解釈もあり得よう⁽⁵⁵⁾。

いずれにしても、Nシステムの詳細が明らかにならない限り、肖像権侵害の有無は、水掛け論に過ぎないため、まずは、この点を明らかにしたうえで、今後は、検討すべきことになろう。

（2）自由に移動する権利侵害の有無

憲法 11 条、および 13 条に由来する権利である「誰にも干渉されずに自由に移動する権利」の侵害に当たるか否かであるが、平成 13 判決は、「Nシステムによって、自動車を用いて移動すること自体が何ら制約されるものではない⁽⁵⁶⁾〔い〕」とし、また、平成 21 年判決も同様に、「Nシステム等によって、自動車を用いて移動すること自体が物理的に制約されるものではないことは明らかである」と判示していることから、こ

の点については、異論がないものと思われる。

むしろ、平成 13 年判決が示すように、問題となる点は、「自動車を用いた移動に関する情報が N システムによって警察に把握され、監視されることになる」という点であろう。仮に、「公権力による国民の行動に対する監視があるとすれば、その監視の目的、方法の如何等によっては、国民の私生活上の自由に対する不当な侵害として、憲法 13 条の趣旨との関係で問題となり得る」ものであり、この点は、情報コントロール権侵害の有無の問題と重なり合うため、平成 13 年判決も平成 21 年判決も、併せて検討を行っている。よって、本稿においても、同様のスタンスで検討を行うこととする。

(3) 情報コントロール権侵害の有無

(1) 平成 21 年判決事案において、原告らは、N システムによって、「憲法 13 条に由来する、人が自らに属する情報を自らの意思に反して他に公表されず、どの情報を公表し、どの情報を公表しないか、公表する場合にはどの範囲で公表するかを選択することができる権利（情報コントロール権）を侵害する」旨の主張をしている。

これに対し、原審は、「原告らが主張する情報コントロール権の侵害内容は、必ずしも明らかではないが、要するに、被告が N システム等によって自動車登録番号等の情報を収集・管理することは、特定の自動車保有者の移動の詳細を監視することにつながり、これによって、公権力によってみだりに私生活に関する情報を収集・管理されない自由が侵害されるとの主張であると解される⁽⁵⁷⁾」としたうえで、国民の私生活上の自由に対する侵害の有無の観点から、N システム等の合憲性判断を示し、また、平成 21 年判決も、「憲法 13 条は、控訴人らのいう自己情報コントロール権ないしドイツ憲法裁判決のいう自己情報決定権に当たるかどうかはともかくとして、国民が公権力によってみだりに自己の私生活に関する情報を収集・管理されない自由を保障するものと解されるか

ら、Nシステム等がこの自由を侵害するのであれば、同条に違反するといわなければならない」と判示している。

(2) 周知のとおり、プライバシー権は、「ひとりで放っておいても⁽⁵⁸⁾らう権利 (right to be let alone)」として、合衆国判例において発展してきた権利であるが、その後、「欲せざる意見や刺激によって心をかき乱されない利益」(静穏のプライバシー) や避妊・堕胎等の私生活領域における自己決定の利益 (人格的自律のプライバシー) をも含め、広義に捉えられるようになり、さらには、情報化社会下で事故に関する情報をコントロールする権利としてのプライバシー権 (情報プライバシー)⁽⁵⁹⁾ が重視されるに至っている。

わが国においては、いわゆる「宴のあと」事件第1審判決が、⁽⁶⁰⁾「私生活をみだりに公開されない法的保障ないし権利」と定義し、当該私法上の権利 (人格権) は、個人の尊厳を保ち、幸福追求を保障するうえにおいて、必要不可欠なものであり、憲法13条を根拠として基礎付けられたものであることを認めるに至っている。⁽⁶¹⁾つまり、① 私生活上の事実、あるいは事実らしく受け止められるおそれのある事柄 (私事性)、② 一般人の感受性を基準に当該私人の立場から公開を欲しないであろうということ (秘匿性)、③ 一般人に未だ知られていない事柄であること (非公然性) の3要件を充足した場合に、プライバシー侵害が肯定され、当該侵害に対しては、これを正当化する事由 (違法性阻却事由) が存在しない限り、違法となる。

しかし、コンピュータ技術・ネットワーク環境等が急速に発達した高度情報化社会においては、上記のとおり、自由権的側面だけでなく、積極的な請求権的側面をも重視した自己情報コントロール権が主張されることになる。⁽⁶²⁾佐藤博士によると、「公権力がその人の意思に反して接触を強要し、その人の道徳的自律の存在にかかわる情報 (仮にこれを「プライバシーの固有情報」と呼ぶ) を取得し、あるいは利用ないし対外的に開示することが原則的に禁止される。……公権力が、個人の道徳的

自立の存在に直接かわらない外的事項に関する個別的情報（仮にこれを「プライバシー外延情報」と呼ぶ）を、正当な政府目的のために、正当な方法を通じて取得・保有・利用しても、直ちにはプライバシーの権利侵害とはいえない」と論じ、自己情報を「プライバシーの固有情報」と「プライバシーの外延情報」に区別してこれを説明される⁽⁶³⁾。そのうえで、コントロールについては、「その人についての情報の① 取得収集、② 保有および③ 利用・伝播、の各段階」において問題となることを指摘し、その各段階において、「アクセスし、点検し、不当・不正確な情報の訂正ないし削除を要求し、利用関係を知りかつ統制できること」を指摘される⁽⁶⁴⁾。とはいえ、佐藤博士自身も、データ・バンク社会を例に挙げ、「外的情報も悪用されまたは集積されるとき、個人の道徳的自律の存在に影響を及ぼすものとして、プライバシーの権利の侵害の問題が生ずる」ことを、併せて説かれている⁽⁶⁵⁾。同様に芦部博士も、「情報の性質、とくにセンシティブ性の高低という観点のみから、たとえば固有情報・外延情報というように、個人情報をも二分し、保護の度合に強弱の差をつけることは、決して容易ではない」ことを指摘する⁽⁶⁶⁾。

なお、平成13年判決事案において、被告は、「『情報コントロール権』という概念は、抽象的かつ不明確であり、その具体的な権利内容、根拠規定、主体、成立要件、法律効果等のいずれも不明確であり、権利ないし法律上保護に値する利益として認めることはできない」と主張するが、平成13年判決は、「憲法13条は、国民の私生活上の自由が警察権等の公権力に対しても保護されるべきことを規定しており、この個人の私生活上の自由の1つとして、何人も、その承諾なしに、公権力によってみだりに私生活に関する情報を収集、管理されることのない自由を有するものと解される（原告らの主張する情報コントロール権なるものも、基本的には同様の趣旨をいうものと理解され、その限度で理由があるといえる）」と判示している⁽⁶⁷⁾。

(3) 現時点で最高裁において、自己情報コントロール権を正面から肯

定した判例は存在しないが、いわゆる「早稲田大学江沢民主席講演会名簿提出事件」⁽⁶⁹⁾判決では、「本件個人情報」は、早稲田大学が重要な外国国賓講演会への出席希望者をあらかじめ把握するため、学生に提供を求めたものであるところ、学籍番号、氏名、住所および電話番号は、早稲田大学が個人識別等を行うための単純な情報であって、その限りにおいては、秘匿されるべき必要性が必ずしも高いものではない。また、本件講演会に参加を申し込んだ学生であることも同断である。しかし、このような個人情報についても、本人が、自己が欲しない他者にはみだりにこれを開示されたくないと考えることは自然なことであり、そのことへの期待は保護されるべきものであるから、本件個人情報は、上告人らのプライバシーに係る情報として法的保護の対象となるといふべきである」と判示していることから、右崎教授が指摘するように、実質的には、最高裁も情報コントロール権を肯定していると解することも可能である⁽⁷⁰⁾う。

また、いわゆる「住基ネット訴訟」においても、原審である大阪高裁は、「他人からみだりに自己の私的な事柄についての情報を取得されたり、他人に自己の私的な事柄をみだりに第三者に公表されたり利用されたりしない私生活上の自由としてのプライバシーの権利は、人の人格的自律ないし私生活上の平穩の維持に極めて重要なものといふべきであるから、いわゆる人格権の一内容として、憲法13条によって保障されていると解するのが相当である。……今日の社会にあつて、自己のプライバシー情報の取扱いについて自己決定する利益（自己情報コントロール権）は、憲法上保障されているプライバシーの権利の重要な一内容となっているものと解するのが相当である」と判示し、同権利の侵害を肯定して、住民票コードの削除請求を認めた。⁽⁷¹⁾また、最高裁も、いわゆる「京都府学連事件」判決を引用して、「憲法13条は、国民の私生活上の自由が公権力の行使に対しても保護されるべきことを規定しているのであり、個人の私生活上の自由の1つとして、何人も、個人に関する情報

をみだりに第三者に開示又は公表されない自由を有するものと解される」⁽⁷²⁾としている。但し、本判決は、結論的には、自己情報コントロール権に基づく削除請求を容認した原判決を破棄したうえで、個人の私生活上の自由に対する制約の可否を改めて検討し、判断を示している。この点につき、判時 2004 号 17 頁の解説では、「『個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表されない自由』については憲法上の人権として認めていることの対比からすれば、少なくとも、住基ネットにより自己の本人確認情報が、管理、利用等されることに同意するか否かを決定する権利としての『自己情報コントロール権』については、憲法上の人権とは認められないとの判断を前提にしたものとも解されるが、いずれにしても、一定の範囲の情報について『自己情報コントロール権』を憲法上の人権として認める余地があるか否か、その内容、効果等については本判決の判示するところではない」と記されている。

平成 21 年判決も、いわゆる「住基ネット訴訟」判決同様、「私生活に関する情報を収集・管理されない自由」が憲法上保障されていることを前提として、N システムの合憲性判断をしたものと解されるが、そろそろ正面から、自己情報コントロール権として捉えるべき時期を迎えているように思われる。

(4) 仮に、自己情報コントロール権と捉えた場合、これが侵害された際の違憲審査基準については、如何に解するべきであろうか。この点につき、芦部博士は、「個人情報には保護の程度に相違があり、……やや異なる少なくとも 2 種の審査基準が妥当すると考えられる」と述べられたうえで、「法令上保護の対象とされる個人情報とは、きわめて広範な範囲に及んでいるけれども、それを『① だれが考えてもプライバシーであると思われる情報、② 一般的にプライバシーと考えられる情報、③ プライバシーに該当するか否か判然としない情報、④ 法令の規定によって何人でも閲覧できる情報等』に大別することはできるであろう。問題は、(a) 行政機関、とくに地方自治体が保有する歴大な情報のうちで、

いかなる情報が『通常他人に知られたくない』ものであるかは、人によって異なるので、一義的には決められないこと、(b) プライバシー権の侵害の有無は、個人情報の性質・内容のほか、いかなる行政機関がいかなる目的・方法で情報の収集、保有または利用、開示等を行うか、という情報取扱いの態様等をも考慮に入れて決せられるべきだと考えられること、にある。そこで、一般原則に欠けるセンシティブ性のみを根拠に情報をあらかじめ二分せず、個人情報をすべて保護の対象となるものと考え、その収集、保有、利用ないし開示についてプライバシー権の侵害の有無が争われた場合、だれが考えてもプライバシー情報と思われるものが侵害されたときは『やむにやまれぬ利益』基準、その他の一般にプライバシーに属すると思われる情報の侵害が争われたときは『⁽⁷³⁾厳格な合理性』基準、を用いるのが妥当ではないか』との見解を示される。また、渋谷教授は、「個人情報の内容自体が憲法の他の規定によって保障されているものには、厳格な審査基準が適用されるべきと考えられる。具体的には19条が保障する思想・良心、20条が保障する信仰がそれである。これに対して、その人の身体の状態、来歴（出生地・学歴・職業・病歴・犯罪歴）、経済状況（収入・納税額・借入金残高）などは、直接憲法にその保障根拠がなく、またその秘匿性についても各人の価値観に依存するので、厳格な基準は適用できず、中間審査すなわち厳格な合理的審査がなされる。ただし、これらが集積して結合されるとその人の生活・人格の重要な部分が明らかになるので、その場合は厳格な審査となる。13条前段の個人の尊重の原理に抵触するからである」と解⁽⁷⁴⁾し、長谷部教授は、「プライバシーが侵害されたか否かは、問題の情報が個人の私的な情報化否かと同時に、問題となった具体的状況で、本人がどの範囲での流通（あるいは非流通）を合理的に期待しうるかにも依存する。個人の私的情報の保護が個人の自律のために不可欠であることを考慮すると、保護の対象となることが合理的に期待しうる情報を、政府が本人の同意なく収集・利用・伝達する措置は、厳格な違憲審査に

服することになり、措置が正当化されるのは、それが必要不可欠な利益を達成するための必要最小限度の手段であることを政府が立証した場合に限定されるべきである⁽⁷⁵⁾」とする。

(5) 憲法 13 条は、警察権等の公権力の行使に対し、国民の私生活上の自由が保護されることを規定していることから、承諾なしに公権力によってみだりに私生活に関する情報を収集、管理されることのない自由を有するものと解されるものの、当該自由は無制限のものではなく、公共の福祉のために必要である場合には、相当の制限を受けることになる。

原告等から情報コントロール権につき主張がなされたことに対し、平成 13 年判決では、公権力により、みだりに私生活に関する情報を収集、管理されることのない自由の侵害の観点から検討をなし、「〈1〉公権力によって、取得、保有、利用される情報が個人の思想、信条、品行等に関わるかなどの情報の性質、〈2〉公権力がその情報を取得、保有、利用する目的が正当なものであるか、〈3〉公権力によるその情報の取得、保有、利用の方法が正当なものであるかなどを総合して判断すべきである」と判示した。

N システムが、国民のプライバシー権を侵害すること等を理由として憲法違反が主張されたことにつき、平成 17 年判決は、「N システムによって走行車両のナンバーデータを記録、保存してることが個人の私生活上の自由を保障する憲法 13 条の趣旨に反するかどうかについて検討する」としたうえで、「N システムの目的や同システムによって取得される情報の性質、利用方法に照らすと、……N システムによる走行車両のナンバーデータの記録、保存によって、国民の私生活上の自由が違法に侵害されているとはいえない」と判示している。つまり、① N システムの目的、② N システムによって取得される情報の性質、③ N システムによって取得された情報の利用方法等を基準として判断をなしていると解しているのである。

なお、平成 21 年判決も、公権力による国民の私生活に関する情報の収集・管理が国賠法上の違法性を有するか否かは、「① 公権力によって取得、保有、利用される情報が個人の思想、信条、品行等にかかわる等の情報の性質はどのようなものか、② その取得、保有、利用の目的が正当なものであるか、③ その取得、保有、利用の方法が正当なものであるか、④ 公権力による情報の管理方法の厳格さはどの程度か、などを総合的に判断すべきである」と判示する。

いずれの判決も、上記判断基準に N システム等に係る事実関係を当て嵌め、違憲ではないとの判断を示している。

（4）ドイツ連邦憲法裁判所判決と関連付けた合憲性判断について

平成 21 年判決事案控訴審においては、わが国における N システムと極めて類似した自動車ナンバー自動記録装置の設置、および運用に関する Hessen 州公共の秩序と安全に関する法と Schleswig-Holstein 州一般行政法がドイツ基本法に違反するとしてドイツ連邦憲法裁判所の考え方によれば、N システム等は憲法 13 条に違反するとの主張が控訴人らより追加された。

控訴人らの主張によれば、自ドイツにおける自動車ナンバー自動記録装置の設置、および運用という自己情報決定権に対する制約を定めた法律が、法律上の授權の特定性と明確性という法治国家的な要請を充足しておらず、また比例性の命令も充たされていないこと等を理由として、ドイツ基本法に適合せず、無効であるとの判断を示した判例である。

東京高裁は、「ドイツ憲法裁判決による基本法に関する判断は、本件に直接関係するものではないが、念のため、その判示に関連づけて、N システム等の合憲性につき、検討することとする」としたうえで、「ドイツ憲法裁判決は、そのような判示に照らすと、公権力が、逃走した被疑者車両や盗難車両の発見という限定された目的で、車両データを取得し、これを捜査記録との照合を利用し、照合に要する間に限りこれを保

有することは、必ずしも基本法に違反せず、そのデータが他に利用される可能性がない場合にまで、自己情報決定権を侵害するとしているのではないと解される」とし、ドイツ連邦憲法裁判所の判断枠組に依ったとしても、自己情報決定権は侵害されるものではないことを確認し、また、N システム等の根拠については、「ドイツ憲法裁判決は、そのような公権力の行使は法律の定めに基づくことを要すると理解されるが、我が国においては、警察は、警察法 2 条 1 項の規定により、強制力を伴わない限り犯罪捜査に必要な諸活動を行うことが許されていると解されるのであり、上記のような態様で公道上においては何人でも確認し得る車両データを収集し、これを利用することは、適法に行い得るというべきである（最高裁昭和 55 年 9 月 22 日第 3 小法廷決定・刑集 34 卷 5 号 272 頁等参照）」と判示している。なお、引用されている、いわゆる「宮崎交通検問事件」⁽⁷⁶⁾決定は、「警察法 2 条 1 項が『交通の取締』を警察の責務として定めていることに照らすと、交通の安全及び交通秩序の維持などに必要な警察の諸活動は、強制力を伴わない任意手段による限り、一般的に許容されるべきものであるが、それが国民の権利、自由の干渉にわたるおそれのある事項にかかわる場合には、任意手段によるからといって無制限にゆるされるべきものでないことも同条 2 項及び警察官職務執行法 1 条などの趣旨にかんがみ明らかである。しかしながら、自動車の運転者は、公道において自動車を利用することを許されていることに伴う当然の負担として、合理的に必要な限度で行われる交通の取締に協力すべきものであるところ、その他現時における交通違反、交通事故の状況などをも考慮すると、警察官が、交通取締りの一環として交通違反の多発する地域等の適当な場所において、交通違反の予防、検挙のための自動車検問を実施し、同所を通過する自動車に対して走行の外観上の不審な点の有無にかかわらず短時分の停止を求めて、運転者等に対し必要な事項についての質問などをすることは、それが相手方の任意の協力を求める形で行われ、自動車の利用者の自由を不当に制約すること

にならない方法，態様で行われる限り，適法なものと解すべきである」と判示したものである。つまり，平成21年判決は，いわゆる「宮崎交通検問」決定同様，犯罪捜査に必要な任意でなされる捜査活動については，警察法2条1項を根拠として適法に行える場合があることを再確認したものであると解することが妥当であろう。

2. 今後のわが国におけるNシステムの在り方

(1) 肖像権侵害の有無に関しては，1.(1)でも述べたように，Nシステムの仕組み等，詳細が不明である以上，その真偽の判断を確定的になすことはできない。しかし，仮に捜査上，車両ナンバー情報のみの記録・保存で足りるのであれば，車両ナンバープレートのみを被写体とすることは，現在の技術を用いれば必ずしも不可能ではなく，平成21年判決等が述べるように，一時的に走行車両の搭乗者の容ぼう等を撮影し，当該画像を一時的に撮影部，およびプレート切出内部のメモリに記憶させる必要はないと思われる。

逆に，顔認証等に関しても可能な時代であることに照らせば，捜査機関としては，搭乗者の容ぼう等を撮影した方が捜査を実行するうえで効果的であることはいうまでもない。もし，搭乗者の容ぼう等を撮影することが必要であり，かつ現時点でこれを行っているのであれば，当該撮影が正当な理由に基づいてなされたものであるか否かの観点から，慎重に可否を判断すべきことになる。そのため，まずは，Nシステムにおいて，搭乗者の容ぼう等の撮影の有無に関し，情報を正確に開示することが，捜査機関にとっても有益なのではなかろうか。

(2) 次に自己情報コントロール権侵害の有無についてであるが，この点につき，清水教授は，ドイツ連邦憲法裁判所判決は，自動車登録番号標情報の保存・利用に関して，限定が不十分である点が違憲とされたに過ぎず，「公道上にある自動車の登録番号標の読取・保管・利用それ自体が憲法上の情報自己決定権を侵害するものだとはされていない」と主

張される。⁽⁷⁷⁾もちろん、平成13年判決・平成17年判決・平成21年判決のいずれもが指摘するように、「Nシステムによって、取得、保有、利用される情報は、直接的には特定のナンバーの車両がNシステム端末の設置された公道上の特定の地点を一定方向に向けて通過したとの情報にとどまるもの」であって、しかも、その前提として、自動車の所有者等は道路運送車両法11条によって、車両ナンバープレートを取り付けることが義務付けられており、⁽⁷⁸⁾公道上を走行する際には、常にナンバープレートは外部から容易に認識し得る状態になっていることに照らせば、上述の如く、公道上の特定の地点を一定方向に向けて通過したとの情報は、「警察等の公権力に対して秘匿されるべき情報とはいえない」と判例が解することは、理解ができないわけではない。おそらく、その背景には、自動車の所有者等には、「基本権の放棄」との考えが存在するのであろう。⁽⁷⁹⁾しかし、小山教授が述べられるように、「承諾による基本権の放棄を緩やかな要件のもとで認めると、基本権保障の空洞化を招くことに注意が必要」であり、「一般論としては、形式的のみならず実質的な自発的意思が存在することに加え、当該基本権の行使に関する包括的で無期限な放棄でないことが要求される。承諾は、その射程や帰結を当人が認識し、評価できるような、具体的なものでなければならぬ」⁽⁸⁰⁾のではなからうか。そうであるならば、路運送車両法11条に基づく義務付けのみをもって、直ちにナンバープレートの取得・保有・利用について、当然に承諾がなされたものとはいえないことになる。さらに、Nシステムにより、情報を収集する主体は、民間ではなく、捜査機関であり、また、無差別にNシステム下を一定方向に向け通過する車両の情報を取得・保有すれば、他の保管記録等と照合することにより、被処分者に対する私生活上の行動範囲や行動態様を推知することは必ずしも不可能ではないため、⁽⁸¹⁾公道上であるか否かに関わらず、自己情報コントロール権の侵害がないとは、一概に断定できないことになる。⁽⁸²⁾

もちろん、ナンバープレートのみでの情報取得・保有であったとすれ

ば、必ずしも車両所有者と搭乗者が一致するとは限らないものの、多くの場合には、車両所有者と搭乗者は一致することに照らせば、車両所有者の移動情報は保有されているのであり、また、その利用も可能である⁽⁸³⁾。さらに、仮に搭乗者の容ぼう等も撮影されているのであれば、車両所有者と搭乗者が異なっていたとしても、一定範囲において搭乗者に対する移動情報が蓄積され、分析されることは充分、あり得ることになる。そうであるならば、平成13年判決・平成17年判決・平成21年判決が共通して述べるように、「警察等の公権力に対して秘匿されるべき情報とはいえない」との判断は、上述のとおり、適切ではないと評価せざるを得ない⁽⁸⁴⁾。

小林准教授は、「収集の主体が膨大な情報量をもつ警察であることから、収集の対象となるナンバープレートおよび移動の情報は、『固有情報』に準ずる性質を有する」が、当該情報は、一見して誰が考えてもセンシティブな情報とまではいい得ないことから、「一般にプライバシーに属すると思われる情報」に該当すると解し、「目的と手段との実質的関連性を審査する『厳格な合理性』の基準、すなわち『LRAの基準』をもって判断する」べきであると指摘する⁽⁸⁵⁾。これをNシステムに当て嵌めるのであれば、①Nシステム設置目的の重要性和②達成手段による権利侵害の程度が必要最小限度であるかが基準となる⁽⁸⁶⁾。

まず、①Nシステム設置目的の重要性であるが、Nシステム研究開始の背景は、上述のとおり、自動車を使用した凶悪犯罪の増加と自動車盗難の逐年増加であり、同様に平成13年判決・平成17年判決・平成21年判決のいずれも、Nシステムによって走行車両のナンバーデータを取得・保有・利用する目的が、「自動車使用犯罪発生時において、現場から逃走する被疑者車両を速やかに捕捉し、犯人を検挙すること並びに重要事件等に使用されるおそれの強い盗難車両を捕捉し、犯人の検挙及び被害車両の回復を図ること」にあるとしている。この点を検討するについては、「高い公共性と公益目的から個人のプライバシーを犠牲に

してもなおやむを得ない必要性があり、かつ法益の均衡が保たれる場合など、強い正当化理由」が存在すれば、許容されることになろう。⁽⁸⁷⁾

自動車盗の対策としての N システム効果であるが、本来、年々、N システムの設置が増加しているにも関わらず、自動車盗の検挙件数は、2008 年から減少傾向にあり、2013 年は 1994 年の約 4 割であることに照らして考えるならば、必ずしも効果的であるとはいえない。しかし、自動車⁽⁸⁸⁾が使用される犯罪に対して、近年の防犯カメラを活用した犯罪の解決が増していることと同様に、N システムの活用も、闇サイト等で偽造ナンバープレートを入手・装着している場合等、一定のケースを除き、「N システムの仕組みを正確に把握できていない被処分者」に対し、効果があることは、論を俟たない。但し、繰り返し述べているように、N システムは、犯罪の有無に関わらず、車両所有者、あるいは搭乗者の承諾なしに無差別で情報を常時収集するものであるため、何らの法的規制なく用いることは、やはり許されまい。

次に、② 達成手段による権利侵害の程度が必要最小限度であるかについてであるが、平成 21 年判決事案における原審では、情報の取得・保有・利用方法の正当性については、「走行車両の移動そのものに物理的制約を加えず、記録された通過車両データは、犯罪の発生から警察による事件の認知又は被疑車両の割出しまでに時間がかかるため、一定期間保存できるようになっているが、その後は消去され、これが長期間にわたって大量に集積される仕組みとなっておらず」、情報の取得・保有・利用目的を逸脱して、「私生活上の行動を監視・把握していると認められるような緊密な設置状況や情報利用方法は認められない」とする。なお、公権力による情報の管理方法の厳格性についても、「N システム等によって取得、保有、利用された情報は、警察庁が平成 8 年 3 月 6 日に同庁内各部局課長等に発出した『自動車ナンバー自動読取照合業務実施要領の改正について（通達）』によって、その安全管理及び利用状況の把握が適正にされているというべきである」とし、平成 21 年判

決も、これを認めている。⁽⁸⁹⁾ Nシステムの性質に照らして考えるのであれば、上述の長谷部教授が示された自己情報コントロール権が害された際の違憲審査基準からすれば、平成13年判決・平成17年判決・平成21年判決のいずれも、政府による立証がなされたとは評価することができず、⁽⁹⁰⁾ また、あくまでも通達によって、安全管理・利用状況の把握がなされている程度では、権利侵害の程度が最低限であることに対する担保として充分であるかは、甚だ疑問であるといわざるを得ない。⁽⁹¹⁾ やはり、一定の法的規制が必要なのではあるまいか。

(3) では、今後、捜査機関がNシステムを使用するについては、どのような条件を充足すれば、これが肯定されるのであろうか。2. (1)(2)で検討してきたように、Nシステムは、肖像権、自己情報コントロール権のいずれも重要な人権であること、および情報の取得・保有・利用の在り方が不明確であることから、任意処分としては許容されるべきではないとの解釈も可能である。⁽⁹²⁾ しかしながら、これまでの刑訴法学上の強制処分は、「取得時中心主義」を念頭に議論されてきたことから、Nシステムの位置付けについて、従来の議論をそのまま当て嵌めて強制処分と位置付けることも容易ではないと思われる。^{(93) (94)} 仮に、強制処分と解するとしても、Nシステム自体の性質上、あるいは、裁判官の事前令状審査の側面、さらには随時、情報の蓄積を継続的に行う監視型捜査の側面から考察した場合、少なくとも令状主義（憲法35条）概念に馴染むものではあるまい。

この点につき、平成21年判決は、「ドイツ憲法裁判決は、そのような公権力の行使は法律の定めに基づくことを要するとしていると理解されるが、我が国においては、警察は、警察法2条1項の規定により、強制力を伴わない限り犯罪捜査に必要な諸活動を行うことが許されていると解されるのであり、上記のような態様で公道上において何人でも確認し得る車両データを収集し、これを利用することは、適法に行い得るといふべきである」と判示している。つまり、平成21年判決が引用する、

いわゆる宮崎交通検問事件⁽⁹⁵⁾において問題となった一斉交通検問については、「相手方の任意の協力を得るという形で行われても、事実上相手方にこれに応ぜざるを得ないという心理的負担を伴うものであることは否定し得ず、この点相手方の全くの自由意思に基づくとは言い難い面がある」ことから、仮に必要性が存在したとしても、直ちに正当性が導かれるものではなく、法的根拠の有無が検討されなければならないことか⁽⁹⁶⁾ら、最高裁は、警察法2条1項を根拠に挙げ、また、平成21年判決も当該決定を踏襲し、判断を示したものと解される。但し、侵害留保の原則下では、行政活動の根拠となり得るのは、組織規範ではなく、根拠規範⁽⁹⁷⁾でなければなるまい。この点につき、酒巻教授は、「警察の責務（警察法2条1項）の範囲内でのみ許容される警察活動が比例原則に従わなければならないとの当然の事柄にすぎず、その前提として、この事案で問題となった一斉交通検問が、警察の責務である『交通の取締』目的の範囲内の活動であることを確認しているにとどまると読むべきである」⁽⁹⁸⁾と解する。よって、平成21年判決も、Nシステムに対し、警察法2条1項により、法的根拠は充足されており、肖像権が侵害されていないだけでなく、路運送車両法11条に基づく義務付けに基づき、ナンバープレート⁽⁹⁹⁾の読取・保管・利用について、車両所有者は、当然これを承諾している以上、任意処分として許容されると解しているのであろう。しかし、警察法2条1項は、「犯罪捜査を警察の責務とするにとどまるもの（責務規範）であって、果たして自由の制限として十分な法律の根拠といえるか」⁽⁹⁹⁾については、やはり問題があるといわざるを得ない。仮に、Nシステムを任意処分として許容すると解するとしても、肖像権や自己情報コントロール権⁽¹⁰⁰⁾に対し、一定の制限をなす以上は、何らかの法的規制が必要であると解するべきが妥当であろう。⁽¹⁰¹⁾

(4) データベースが捜査において活用されることについては、やはり、繰り返し述べてきているように、捜査機関に対し、一定の統制を図ることが必要である⁽¹⁰²⁾と考える。田村教授が指摘されるように、「法律の

根拠が必要とされる領域を一気に広げることは、現行憲法下における法律の根拠に関する一貫したプラクティスを変えるものであって、容易に行われるものとは思えない。しかし、同時に、警察の捜査目的の情報の保管について、情報が濫用されることを防ぎ、かつ濫用されることがないことを市民に対して説得的に伝えることのできる仕組みが構築されることが、今日強く求められる⁽¹⁰³⁾」ことは間違いない。そのうえで、田村教授は、行政規則によるルール⁽¹⁰⁴⁾の定立と当該ルールが確実に守られているか否か、また不正な場合に是正を求めるための仕組みとして、公安委員会による実質的な監督の仕組みの設定を提案される⁽¹⁰⁵⁾。つまり、行政規則は、行政機関と行政職員に対し、強い拘束力をもつものであり、実体的な統制を行うことも不可能ではなく、違反に対しても、公務員法を根拠に懲戒処分を行うことが可能であることから、目的外流用や秘密の漏洩を防ぐことは可能であり、また、捜査機関に対しては、第三者機関的な性格を有する公安委員会の管理があれば監督できるものと解するのである⁽¹⁰⁵⁾。

但し、行政規則とは、「行政機関が策定する一般的な法規範であって、国民の権利義務に係る法規の性質を有しないもの」であり、そのため、法律の授權も要しない⁽¹⁰⁶⁾。事実、過去にNシステムが、本来の利用目的とは異なる方法で用いられていることが明らかにされている⁽¹⁰⁷⁾。この点につき、平成13年判決は、「仮に一部にこのような本来の目的を逸脱した使用の事例が存在したとしても、これから直ちにNシステムによる情報の取得、管理の目的・方法が一般的に不当なものとなるものとは解されない」とするが、一部でもこのような事例が存在することは、見過すべきではない。

また、仮に任意処分であったとしても、国民のプライバシーを適正に保護しなければならないという「基本的な価値選択を伴い、波及性も大きい」問題⁽¹⁰⁸⁾については、稲谷准教授が述べられるように、「個々人の合理的な意見が激しく対立することになるが、このような、国民代表に

よる熟議を通じて解決されるべき」であって、やはり行政規則によるのではなく、立法によるべきであり、また濫用がないよう監視する機関についても、同様に立法により、定めるべきが妥当であろう。もちろん、⁽¹⁰⁹⁾「国会の議論が常に尊重されるべきであるとは限らないし、熟議に熟議を重ねて成立した法律であっても、個別具体的問題解決に当たって、見過しがたい問題点が露見する」ことは十分にあり得るため、「裁判所が立法の問題点を指摘・修正することで、さらにより良い立法が生まれるというサイクルを循環させることが必要不可欠」であるとの考え方は、⁽¹¹⁰⁾必要である。

(5) 立法する際に最低限、検討することが必要なことは、① 設置場所・設置基準、② 取得した情報の保管期間、③ 情報の利用方法に大別することができると思われる。

まず、① 設置場所についてであるが、現在、実務においては、「Nシステムは、犯罪者にカメラ等の設置場所が知られていないことによってこそ効果を発揮するものであり、これが公になった場合には、犯罪者が設置場所を避けて通行したり、共犯者にあえて設置場所を通行させてアリバイ工作をするなど、犯人検挙や犯行裏付けに支障が生ずることが一般的に想定される」ことから、運用状況や設置場所についても、外部に秘匿にするとともに、Nシステムによって得られた情報についても、捜査機関内部において捜査資料としてのみ用いられ、⁽¹¹²⁾⁽¹¹³⁾公判における証拠としても提供しない運用がなされている。しかし、これまでも、市民作成のいわゆる『Nシステム・マップ』が公刊されたり、HP上でアップされていることから、上述のとおり、少なくとも、「Nシステムの仕組みを正確に把握できている被処分者」については、設置場所を避ける、あるいは偽造ナンバープレートを使用することにより、ヒットを避ける等の手段を講じることは、容易に推測し得るし、また、そもそも前提として、複数の車両を個別に弁別するためには、一定の高さに設置することが物理的に要求されることから、Nシステムがいくらコンパクト化さ

れても、視覚による判別ができないわけではないことからすると、設置場所につき、外部に秘匿する必要性はあまり高くないと思われる。むしろ、Nシステムの活用により、検挙される者の多くは、「Nシステムの仕組みを正確に把握できていない被処分者」、あるいは「Nシステムの仕組みを正確に把握できている被処分者」であっても、「逃走を要すあまり、回避する余裕がない被処分者」が殆どということになろう。また、設置基準については、犯罪車両通過に関する高度の蓋然性を要求する見解もあり得ないではないと思われるが、当該蓋然性を如何なる点に求めるかの判断は決して容易なことではない。逃走した被疑者車両や盗難車両の走行、あるいは広く犯罪一般の予防をも企図するのであれば、プライバシー保障とのバランスを衡量したうえで、一定程度以上の蓋然性が存在する場所については、設置は許されると解することが現実的ではなかろうか。⁽¹¹⁴⁾

次に、② 保管期間についてであるが、犯罪の発生から、捜査機関がこれを認知し、被疑者が使用する車両を特定したうえで、照合するためにはある程度の時間が必要なことはいうまでもなく、そのためには走行車両に関する情報を一定期間、保有しておかなければ、有効に目的を達成することができないことは当然のことである。Nシステムによって取得・保有された情報が、捜査の進展上、非常に重要であることも当然、あり得ることから、これがなされていなければ、事案の解決に対し、大きな影響を及ぼさないと限らない。これに対し、「例えば犯罪被疑車両や窃盗被害車両の車両ナンバーを予め登録しておき、Nシステムで収集した車両ナンバー情報がこれに該当しない場合には、即時に収集情報を消去する仕組み」を採用すれば、プライバシー侵害の程度は制限される⁽¹¹⁵⁾との主張も存在する。しかし、当該解釈は、確かにプライバシーの保障にはなるものの、情報の取得・保有を過剰に制限的にし過ぎることになれば、上記のような事件解決に多大なる影響が発生する場合もあり得、また、捜査実務においては、供述証拠の収集を中心とする捜査手

法への回帰にも繋がりがねないことにもなろう。⁽¹¹⁶⁾とはいえ、保有期間等が明確にされていないことは、やはり問題であると思われる。

この点につき、コスト面からアプローチすれば、捜査機関は、現在の科学技術の進歩に伴い、長期間保管したとしても、然程、問題が生じることがないことに鑑みるならば、当然のことながら、比較的長期間にわたり、保有を希望することにつき、言を俟たない。しかし、プライバシー保護の観点からすれば、現実の必要性を詳細に分析したうえで、当該結果に応じた情報の保有期間を決定し、当該期間経過後は、原則としてこれを自動消去するプログラムを導入し、かつ、これを遵守することとしたうえで、仮に例外を認める場合には、その要件と構築したチェック体制の下で、これを許容するということを明確に法律によって規定することが必要ではなかろうか。

最後に、③ 情報の利用についてであるが、この点に対する規制が、もっとも重要であろう。Nシステムにより捜査機関が得られる情報の各々は、プライバシー侵害の度合で考えれば、必ずしも大きいとは限らない。しかし、低コストで情報が蓄積され、1つ1つの情報が組み合わせられることにより、事後分析が可能になると、それは決して軽微な侵害とは評価できないことになる。しかし、捜査機関が、仮にNシステムを活用し、膨大な情報を取得したとしても、これを恣意的に活用することができなければ、目的外流用⁽¹¹⁷⁾することは不可能となる。たとえば、一定の捜査官にのみ、IDを与え、かつ、ワンタイムパスワード（OTP：one-time password）等を発行し、同時に、一定期間、アクセスした捜査官を記録することにより、仮に目的外流用した場合には、刑罰で対応する仕組みを用いることによって、目的外流用の危険を防止することは不可能ではあるまい。そのためには、捜査機関が取得した情報を保有するシステムを一元化することが、まずは有用であると思われる。そのうえで、アルゴリズム（algorithm）を活用して、キーログ（key log）、あるいはアクセスログ（access log）等を定期的に解析し、これを徹底

管理していけば、取得された情報に対し、不正なアクセスを試みる者を、非常に高い確率で防ぐことが可能となろう。すなわち、個人情報を保護する視点から考えれば、情報取得段階においては、最低限度の規制であったとしても、情報利用段階において厳格な規制がなされてさえすれば、多くの問題は回避できることになるのである。⁽¹¹⁸⁾ 当該プログラムやシステムの構築に際しては、当初一定の財的コストが要されるものの、情報取得を人が行う代わりに技術を活用する方がコスト軽減になるのと同様に、管理することについても、人ではなく技術を導入することの方が、長いスパンで考えれば、むしろ人的にも財的にも、低コストになると思われる。

以上のように、市民が萎縮して、過渡に躊躇することがない程度を常に意識することが重要であり、そのためには、まずは、法律によって捜査機関の行動を直裁に規制し、同時にアーキテクチャ（architecture）によって統御していけば、不当な意図に基づく情報の収集、保有または利用、⁽¹¹⁹⁾⁽¹²⁰⁾ 開示等は、防げることになろう。

(48) 最（2小）判昭和61年2月14日刑集40巻1号48頁。本判決以前にも、東京簡判昭和55年1月14日判時955号30頁、名古屋簡判昭和55年5月15日判時974号137頁、大阪地判昭和58年3月16日判タ504号186頁等、下級審において、自動速度違反取締装置の合憲性は認められており、本判決は、これを確認したものといえる。なお、大野・前掲注（4）122頁以下、同・前掲注（4）47頁。

(49) 当該要件を厳格に適用したものとして、大阪地決平成2年7月18日公開物未登載。なお、限定説によるものとして、光藤景皎「犯罪捜査目的の写真撮影と肖像権」伊藤正己編『マスコミ判例百選』（有斐閣・1971年）151頁、田宮裕『捜査の構造』（有斐閣・1971年）261頁、村井敏邦「犯罪の発生が予測される現場に設置されたテレビカメラによる犯罪状況の撮影録画が適法とされた事例」判評360号（1989年）226頁等。

(50) いわゆる「山谷テレビカメラ監視事件」判決（前掲・東京高判昭和63年4月1日）においては、当該3要件につき、「その具体的事案に即して警察官

の写真撮影が許容されるための要件を判示したものにすぎず、この要件を具備しないかぎり、いかなる場合においても、犯罪捜査のための写真撮影が許容されないとする趣旨まで包含するものではないと解するのが相当であって、当該現場において犯罪が発生する相当高度の蓋然性が認められる場合であり、あらかじめ証拠保全の手段、方法をとっておく必要性及び緊急性があり、かつ、その撮影、録画が社会通念に照らして相当と認められる方法でもって行われるときには、現に犯罪が行われる時点以前から犯罪の発生が予測される場所を継続的、自動的に撮影、録画することも許されると解すべき」であると判示しており、また、いわゆる「上智大内ゲバ事件」判決（東京地判平成元年3月15日判時1310号158頁）も、「現に犯罪が行われている場合ないしはこれに準ずる場合に限定されると解すべきではなく、既に行われた犯罪の犯人特定のため容疑者の容ぼう等の写真を撮影することも、その事案が重大であって、被撮影者がその犯罪を行ったことを疑わせる相当な理由のある者に限定される場合であって、写真撮影以外の方法では捜査の目的を達することができず、証拠保全の必要性、緊急性があり、かつ、その撮影方法が相当な方法でもって行われているときには、適法な捜査として許されるものと解すべきである」としている。さらに、いわゆる「京都大内ゲバ事件」判決（京都地決平成2年10月3日判時1375号143頁）も、① 犯罪が重大であり、② 被撮影者が犯罪の嫌疑者に限定されており、③ 写真撮影に依らなければ犯人の特定ができず、かつ証拠保全の必要性、および緊急性があり、④ 撮影方法が社会通念上相当な方法により行われているときは許容されるものと解する。

その後、最高裁においても、いわゆる「京都カード強取強盗殺人事件」（最（2小）決平成20年4月15日刑集62巻5号1398頁において、当該3要件につき、「警察官による人の容ぼう等の撮影が、現に犯罪が行われ又は行われた後間がないと認められる場合のほかは許されないという趣旨まで判示したものではない」と明言したうえで、本件ビデオ撮影は、「捜査目的を達成するため、必要な範囲において、かつ、相当な方法によって行われたものといえ、捜査活動として適法なものというべきである」との判断を示している。但し、本決定においても、捜査機関において被告人が犯人である疑いを持つ合理的な理由を要求することは否定していない。本判決の解説・評釈として、豊崎七絵「捜査としてのビデオ撮影」法セミ643号（2008年）124頁、杉山貴史「① 警察官が、犯人の特定のための重要な判断に必要な証拠資料を入手するため、公道上を歩いている被告人の容ぼう等を撮影し、あるいは不特定多数の容が集まるパ

チンコ山内において被告人の容ぼう等を撮影した行為につき、いずれも適法なもの認められた事例 ② 被告人がゴミ集積所に出したゴミ袋から、警察官が証拠品を領置した行為につき、適法なもの認められた事例」警公 63 巻 8 号（2008 年）106 頁以下、「警察官が公道上で被告人の容ぼう等を撮影したビデオや、被告人がゴミ集積所に出したゴミ袋から警察官が領置した証拠品について、その証拠収集の過程に違法はないとした事案」警察実務研究会編『警察実務重要裁判例〔平成 20 年版〕』（立花書房・2008 年）130 頁以下、緑大輔「捜査機関による公道上およびパチンコ店内での被告人の容ぼう等のビデオ撮影および公道上のごみ集積所に排出されたごみの領置が適法と判断された事例」速報判例解説編集委員会編『速報判例解説 Vol. 3』（日本評論社・2008 年）213 頁以下、「1. 捜査機関が公道上及びパチンコ店内にいる被告人の容ぼう、体型等をビデオ撮影した捜査活動が適法とされた事例 2. 捜査機関が公道上のごみ集積所に不要物として排出されたごみを領置することの可否」法時 1002 号（2008 年）108 頁以下、堤良行「捜査機関が公道上及びパチンコ店内において被告人の容ぼう等をビデオ撮影した捜査活動が適法とされた事例、捜査機関は不要物として公道上のごみ集積所に排出されたごみを刑法 221 条により領置することができる」とされた事例」捜研 57 巻 11 号（2008 年）24 頁以下、大野正博「プライバシーの合理的期待—近時の科学的捜査に関する判例を題材として—」朝日法学論集 36 号（2009 年）124 頁以下、宇藤崇「被疑者の容ぼう等のビデオ撮影が適法とされた事例」『平成 20 年度重判解』（有斐閣・2009 年）208 頁以下、菅原暁「捜査機関が公道上及びパチンコ店内にいる被告人の容ぼう、体型等をビデオ撮影した捜査活動が適法とされた事例」研修 731 号（2009 年）17 頁以下、松代剛枝「捜査としての公道上の人のビデオ撮影・ごみの領置—最 2 小決平成 20 年 4 月 15 日刑集 62 巻 5 号 1398 頁を素材として」関西大学法学論集 59 巻 6 号（2010 年）1413 頁以下、伊藤博路「捜査における写真撮影、ビデオ録画の適否に関する一考察」名城法学 60 巻別冊（2010 年）758 頁以下、前川勤「捜査の目的とする写真・ビデオ撮影の適法性について」東北法学 36 号（2010 年）39 頁以下、鹿野伸二「1. 捜査機関が公道上及びパチンコ店内にいる被告人の容ぼう、体型等をビデオ撮影した捜査活動が適法とされた事例 2. 捜査機関が公道上のごみ集積所に不要物として排出されたごみを領置することの可否」ジュリスト編集室編『最高裁 時の判例Ⅶ〔平成 18 年～平成 20 年〕』（有斐閣・2010 年）370 頁以下、酒巻匡「ビデオ撮影」井上正仁＝大澤裕＝川出敏裕編『刑事訴訟法判例百選〔第 9 版〕』（有斐閣・2011 年）20 頁・

21 頁，清水晴生「撮影捜査の性質と要件」白鷗法學 18 号（2011 年）209 頁以下，「公道上・パチンコ店内でのビデオ撮影及び公道上のごみ集積所に排出されたごみを領置することが適法とされた事例」実務判例研究会編著『判例から学ぶ捜査手続の実務Ⅳ〔現行犯（準現行犯）逮捕・最新重要判例・国家賠償請求事件編〕』（東京法令出版・2011 年）29 頁以下，鹿野伸二「1. 捜査機関が公道上及びパチンコ店内にいる被告人の容ぼう，体型等をビデオ撮影した捜査活動が適法とされた事例 2. 捜査機関が公道上のごみ集積所に不要物として排出されたごみを領置することの可否」『最高裁判所判例解説刑事篇（平成 20 年度）』（法曹会・2012 年）289 頁以下等。

- (51) 最（1 小）判平成 17 年 11 月 10 日民集 59 卷 9 号 2428 頁。本判決の解説・評釈として，藤田憲一「法廷での被告人の隠し撮りと似顔絵イラストによる肖像権侵害」堀部政男＝長谷部恭男『メディア判例百選』（有斐閣・2005 年）106 頁・107 頁，渡辺康行「取材・報道と肖像権」『平成 17 年度重判解』（有斐閣・2006 年）9 頁・10 頁，前田陽一「法廷における被疑者の容ぼう等の撮影・写真等の公表と不法行為法上の違法性」法の支配 142 号（2006 年）45 頁以下，三浦正広「法廷内における隠し撮りおよびイラスト画による肖像権侵害：和歌山毒物カレー事件」岡山商大社会総合研究所報 27 号（2006 年）19 頁以下，竹田稔「肖像権侵害の成立要件を示した最高裁判決—『和歌山毒入りカレー事件』損害賠償等請求判決』コピライト（2006 年）22 頁以下，金子順一「1. 法廷内での被疑者の容ぼう等を隠し撮りした写真の撮影及び公表が違法とされた事例 2. 法廷内での被告人の容ぼう等を描いたイラスト画の一部につき，その公表が違法とされた事例」倉田卓次＝後藤勇編『平成 18 年度主要民事判例解説』（判例タイムズ社・2007 年）83 頁・84 頁，太田晃詳「1. 人の容ぼう，姿態をその承諾なく撮影する行為と不法行為の成否 2. 写真週刊誌のカメラマンが刑事事件の法廷において被疑者の容ぼう，姿態を撮影した行為が不法行為法上違法とされた事例 3. 人の容ぼう，姿態を描写したイラスト画を公表する行為と不法行為の成否 4. 刑事事件の法廷における被告人の容ぼう，姿態を描いたイラスト画を写真週刊誌に掲載して公表した行為が不法行為法上違法とはいえないとされた事例 5. 刑事事件の法廷において身体拘束を受けている状態の被告人の容ぼう，姿態を描いたイラスト画を写真週刊誌に掲載して公表した行為が不法行為法上違法とされた事例」ジュリスト編集室編『最高裁 時の判例Ⅴ〔平成 15 年～平成 17 年〕』（有斐閣・2007 年）9 頁以下，船越優子「肖像の利益の私法上の保護—平成 17 年最高裁判決を契機として—(1)」六甲台論集〔法

学政治学篇〕54巻1号（2007年）1頁以下、仮屋篤子「刑事法廷において刑事被告人が手錠、腰縄により身体の拘束を受けている状態を写した写真およびイラスト画を雑誌に掲載することの可否」速報判例解説編集委員改編『速報判例解説 vol. 1』（日本評論社・2007年）89頁以下、安藤高行「近年の人権判例（1）」九州国際大学法学論集14巻3号（2008年）338頁以下、太田晃詳「1. 人の容ぼう、姿態をその承諾なく撮影する行為と不法行為の成否 2. 写真週刊誌のカメラマンが刑事事件の法廷において被疑者の容ぼう、姿態を撮影した行為が不法行為法上違法とされた事例 3. 人の容ぼう、姿態を描写したイラスト画を公表する行為と不法行為の成否 4. 刑事事件の法廷における被告人の容ぼう、姿態を描いたイラスト画を写真週刊誌に掲載して公表した行為が不法行為法上違法とはいえないとされた事例 5. 刑事事件の法廷において身体の拘束を受けている状態の被告人の容ぼう、姿態を描いたイラスト画を写真週刊誌に掲載して公表した行為が不法行為法上違法とされた事例」『最高裁判所判例解説 民事篇（平成17年度）』（法曹会・2008年）773頁以下、佐藤晋一郎「撮影行為と肖像権」長沼ほか・前掲注（36）357頁・358頁、上村都「報道の自由と肖像権」法学教室編集室編『判例セレクト2001—2008』（有斐閣・2010年）68頁、石井智弥「報道による人格侵害と不法行為の成否—最高裁平成17年11月10日第1小法廷判決の検討」茨城大学政経学会雑誌83号（2013年）51頁等。

(52) 間野・前掲注（41）215頁。

(53) 小林・前掲注（36）80頁注（18）も、侵害の余地を指摘する。

(54) 山本・前掲注（36）100頁。なお、亀甲内引用者。なお、寺井・前掲注（41）37頁・38頁も、「犯罪の発生の有無にかかわらず、Nシステムの設置地点を通過する車両すべてを一律に撮影している点で、上記最高裁判決の要件を満たしているとはいえません。また、同判決が憲法13条の趣旨に反して許されないと判示する行為は、『正当な理由もないのに、個人の容ぼう等を撮影すること』そのものであり、そのようにして撮影された容ぼう等が、その後の一定期間に亘り記録・保管されることや、他人によって視覚的に認識されることを前提とすることが明示されているわけでもありません。さらに、たとえNシステムの利用目的が、自動車使用犯罪の犯人検挙など、具体的事件（犯罪）を離れて、一般予防的に常時証拠保全措置を講じておくことが許容されるわけでもありません。したがって、Nシステムによる車両ナンバープレートの読み取りは、Xの承諾なしに、みだりにその容ぼう等を撮影するものであり、違法であると考えます」とする。

(55) 同・100頁・101頁。なお、山本准教授は、行政機関の設置する監視システムまで踏み込み、「様々な態様で行われる行政機関による撮影・録画の許否を一律に目的の正当性で判断するのは適切でないであろう。加えて、行政機関の設置、私人の設置は、……本質的にその性質が異なるため区別されるべきであり、筆者は撮影対象者を特定しない行政機関の防犯カメラ等による撮影・録画には、やはり少なくとも前述要件①の1つとして示された犯罪の高度な蓋然性が必要とされるべきである」と指摘されるが、必ずしもこのような解釈は、現実的ではないと思われる。

(56) なお、亀甲内引用者。

(57) 問野・前掲注(41) 216頁。

(58) Samuel D. Warren & Louis D. Brandeis, *The Right to Privacy*, 4 HARV. L. REV. 193, 193 (1890).

なお、宮下紘「ルイス・ブランドイスのプライバシー権—34歳と71歳のブランドイスをつなぐ言葉—」駿河台法学26巻1号(2012年)71頁以下も、併せて参照のこと。

(59) 芦部信喜『憲法学Ⅱ人権総論』(有斐閣・1994年)377頁・378頁、樋口陽一＝佐藤幸治＝中村睦男＝浦部法穂『注解法律学全集・憲法Ⅰ』(青林書院・1994年)281頁以下〔佐藤幸治〕等。併せて、佐藤幸治『現代社会と人権』(有斐閣・2008年)490頁・491頁も参照のこと。なお、いわゆる「指紋押捺許否事件」(最(3小)判平成7年12月15日刑集49巻10号842頁において、指紋という個人の私生活に関する情報収集は、強制的になされるものではないと最高裁が判示していることから、情報プライバシー権の保障が窺える。

(60) 東京地判昭和39年9月28日下民集15巻9号2317頁。

(61) 佐藤幸治『憲法〔第3版〕』(青林書院・2004年)453頁以下、浦部法穂『憲法学教室〔全訂第2版〕』(日本評論社・2006年)44頁以下、松井茂記『日本国憲法〔第3版〕』(有斐閣・2007年)508頁以下、佐藤幸治『日本国憲法論』(成文堂・2011年)181頁以下、野中俊彦＝中村睦男＝高橋和之＝高味勝利『憲法Ⅰ〔第5版〕』(有斐閣・2012年)275頁以下〔野中俊彦〕、辻村みよ子『憲法〔第4版〕』(日本評論社・2012年)158頁以下、渋谷秀樹『憲法〔第2版〕』(有斐閣・2013年)402頁以下、147頁以下、長谷部恭男『憲法〔第6版〕』(新世社・2014年)147頁以下、芦部信喜〔高橋和之補訂〕『憲法〔第6版〕』(岩波書店・2015年)121頁以下等。

なお、プライバシー権については、戦前より、末延三次『英米法の研究（上）』（東京大学出版会・1959年）252頁において、すでに紹介はなされている。

(62) 佐藤・前掲注(61) 454頁・455頁、同・前掲注(61) 182頁。その他、佐伯教授は、プライバシー権を、「社会の評価からの自由な領域の確保」であると解し（佐伯仁志「プライバシーと名誉の保護(3)」法学協会雑誌 101 巻 9号（1984年）130頁）、阪本教授も、「他者による評価の対象となることのない生活状況または人間関係が確保されている状態に対する正当な要求または主張」であると捉える（阪本昌成『プライバシー権論』（日本評論社・1986年）7頁以下）。なお、同『憲法理論Ⅱ』（成文堂・1993年）249頁以下も、併せて参照のこと。

(63) 佐藤・前掲注(61) 454頁・455頁。

(64) 佐藤・前掲注(61) 455頁。

(65) 清宮四郎＝佐藤功＝阿部照哉＝杉原泰雄編『新版 憲法演習 1 総論・人権Ⅰ〔改訂版〕』（有斐閣・1987年）251頁・252頁〔佐藤幸治〕。同様に、松井教授も、プライバシー権を情報コントロール権と定義し、政府による個人情報の収集・取得、保有・利用、開示・提供のそれぞれの側面において、情報主体のコントロール権を保障すべきことを主張し、さらに当該権利を行使するためには、自己情報開示請求権、および訂正請求権が含まれると解する（松井・前掲注(60) 510頁以下）。

(66) 佐藤・前掲注(61) 455頁。

(67) 芦部・前掲注(59) 385頁。また、棟居教授も、「外延情報であるにとどまるような情報であっても、当該情報がデータベース化され、他の情報と組み合わせられて加工されるなどして固有情報が察知される具体的危険性が存する状況の下では、固有情報に準じた裁判上の保護を受けるべきであろうと思われる」とする（棟居快行『憲法学再論』（信山社・2001年）281頁。なお、同『人権論の新構築』（信山社・1992年）200頁）。

(68) なお、当該限定のポイントは、「国に対する作為請求を含むと思われる『コントロール』の内実を、『国によってみだりに〇〇されない自由』という消極的権利に限っていることである」と説明するものものとして、小山・前掲注(41) 38頁。

(69) 最（2小）判平成15年9月12日民集 57 巻 8号 973頁。なお、いわゆる「前科照会事件」（最（3小）判昭和56年4月14日民集 35 巻 3号 620頁にお

ける伊藤裁判官による補足意見においても、「本件で問題とされた前科等は、個人のプライバシーのうちで最も他人に知られたくないものの1つであり、それに関する情報への接近をきわめて困難なものとし、その秘密の保護がはかられているのもそのためである。もとより前科等も完全に秘匿されるものではなく、それを公開する必要の生ずることもありうるが、公開が許されるためには、裁判のために公開される場合であっても、その公開が公正な裁判の実現のために必須のものであり、他に代わるべき立証手段がないときなどのように、プライバシーに優越する利益が存在するのでなければならず、その場合でも必要最小限の範囲に限って公開しうるにとどまるのである」としている。

(70) 右崎正博「憲法13条と自己情報コントロール権」愛敬浩二＝水島朝穂＝諸根貞夫編『浦田賢治先生古稀祝賀記念論文集 現代立憲主義の認識と実践』（日本評論社・2005年）280頁。

(71) 大阪高判平成18年11月30日訟月53巻6号1835頁。

(72) 最（1小）判平成20年3月6日民集62巻3号665頁。

(73) 芦部・前掲注（59）385頁・386頁。高橋和之「審査基準論の理論的基礎（上）」ジュリ1363号（2008年）64頁以下も、併せて参照のこと。なお、寺井・前掲注（41）39頁・40頁は、「厳格な合理性」基準を平成21年判決に当て嵌めた場合、「Nシステムによって車両ナンバープレートなどの情報を収集・保全する目的は、自動車使用犯罪の犯人の検挙など、犯罪捜査の必要性及び犯罪被害の早期回復にあたると認められ、その目的自体は重要であると言えます。しかしながら、このような目的は、速度違反車両を取り締まるシステム（オービス）を活用することでも一定程度達成することは可能です。また、仮にNシステムを用いる必要性が別に認められるとしても、たとえば犯罪被害車両や窃盗被害車両の車両ナンバーを予め登録しておき、Nシステムで収集した車両ナンバー情報がこれに該当しない場合には、即座に収集情報を消去する仕組みをとれば、プライバシー侵害の程度はより制限的なものとなる一方、前期目的はなお十分に達成することが可能です」とされるが、自動速度違反取締り装置で代用されたとしても、根本的な問題解決にはならないと考えられる。

(74) 渋谷・前掲注（61）412頁。

(75) 長谷部・前掲注（61）152頁。

(76) 最（3小）決昭和55年9月22日刑集34巻5号272頁。

(77) 清水・前掲注（16）450頁・451頁。続けて、清水教授は、「平成21年東京高判が判示しているように、我が国のNシステムに対する違憲性を主張する

根拠として、上記 2008 年ドイツ連邦憲法裁判所判例を引用することは失当であると言わざるを得ない」とする。

(78) 道路運送車両法 11 条 1 項は、「自動車の所有者は、前条の規定により自動車登録番号の通知を受けたときは、当該番号を記載した自動車登録番号標を国土交通大臣又は第 25 条の自動車登録番号標交付代行者から交付を受け、国土交通省令で定めるところによりこれを当該自動車に取り付けた上、国土交通大臣（政令で定める離島にあっては、国土交通大臣又は政令で定める市町村の長。以下この条において同じ。）又は第 28 条の 3 第 1 項の規定による委託を受けた者（以下この条において『封印取付受託者』という。）の行う封印の取付けを受けなければならない」と規定する。なお、山本准教授は、「自動車運転は様々な交通ルールを遵守した場合にのみ認められていることから、通常の自動車運転についての、運転者の他から干渉を受けないという期待は、主観的なものとしては肯定され得る余地はあるものの、客観的期待までは認めがたい。さらに、N システムを正当な目的のために使用する際に、対象者以外の移動情報が把握されてしまう虞もあるが、そのような移動情報について主観的期待が認められるとしても、移動情報は、それが一過性のものである限り、偶然居合わせた通行人など何人によっても入手し得る情報であることから、その期待が合理的なものとはまではいえない」と述べたうえで、N システムの設置・使用の限界を論ずる（山本・前掲注（36）102 頁・103 頁）。

(79) 小山教授は、「基本権の保護領域に対する介入の一部は、本人の承諾により、制限という性格が排除されることがある」と指摘される（小山剛『憲法上の権利』の作法〔新版〕（尚学社・2014 年）38 頁）。なお、木村草太『憲法の急所 権利論を組み立てる』（羽島書店・2011 年）10 頁・11 頁。

(80) 同・39 頁。

(81) 小林・前掲注（36）73 頁・74 頁も同様の指摘をする。

(82) 大野・前掲注（16）515 頁。なお、小山教授は、「現在の情報処理技術下では、『些細なデータ』というものは、もはや存在しない。それだけを見れば秘匿性の程度が高くない単純な個人情報であっても、そうした情報が蓄積され、利用されることにより、新たな重要性を獲得する」と指摘される（小山・前掲注（79）14 頁・15 頁）。

(83) 小林・前掲注（36）74 頁。

(84) 小林・前掲注（36）74 頁が述べるように、かかる情報を低く見積もっていると言わざるを得ない。

- (85) 同・74 頁。
- (86) 小山・前掲注 (79) 70 頁以下。
- (87) 右崎・前掲注 (70) 284 頁。なお、小林・前掲注 (36) 73 頁も同旨。
- (88) 法務省法務総合研究所編『平成 26 年版犯罪白書』（日経印刷・2014 年）212 頁・213 頁。
- (89) 『自動車ナンバー自動読取照合業務実施要領の改正について（通達）』における「第 9 運用上の留意」では、「本業務に係る、具体的事件での運用状況、本装置の路上端末場所、通過車両データの活用に係る事項等に関しては、公表されれば捜査に支障が生ずるので、保秘を徹底するものとする。また、本業務により判明した事項を、公判に証拠として提出してはならないものとする」ことが明示されている。以前、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」に基づき、N システムの設置場所一覧表に対する開示請求がなされたが、警察庁長官は、この点に対する一部につき、不開示決定を行い、さらにこれに対してなされた異議申立手続に対しても、当該不開示決定は妥当であるとの判断が示されている（平成 14 年（行情）諮問第 570 号、平成 14 年度（行情）答申第 509 号（<http://www8.cao.go.jp/jyouhou/tousin/011-h14/509.pdf>）参照のこと）。なお、http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Article/155/160/toshin33.0.pdf も、併せて参照のこと。
- (90) 小林准教授は、平成 13 年判決、および平成 17 年判決において示された判断基準は、「厳格な合理性」の基準ではなく、「合憲性判断基準」、すなわち「緩やかな合理性」の基準が用いられ、判断されたと指摘される（小林・前掲注 (36) 71 注 (33)）。「厳格な合理性」の基準によるのであれば、「N システムは、高い公共性と公益性という目的がかるうじて認められるとしても、それを達成する手段として必要最小限度の侵害にとどまらなければならないため、目的と手段との間の実質的関連性に疑問が生じ、また、近年の『自己情報コントロール権』を認めた判例の見地から、違憲性を免れない」と述べられる（同・72 頁）。
- (91) 小林准教授は、「『自己情報コントロール権』を前提とするならば、『コントロール』とは、① 情報の収集取得、② 保有および ③ 利用・伝播の各段階において『アクセスし、点検し、不当・不正確な情報の訂正ないし削除を要求し、利用関係を知りかつ統制できること』」との佐藤博士による基準を示し、「N システムは、犯罪および事件と何ら係わり合いのない搭乗者あるいは自動車保有者から、秘密裏に設置された N システムの端末によって本人の承諾なく

移動情報を収集し、そのうえ本人が収集された自己情報にアクセスし、それを統制する手続を法的に保障していないこと、および、収集された情報を『照合装置』にかけるために保有・利用し、本人がかかわることなく情報を一定期間の後に消去するなど、Nシステム内部における情報の取扱いプロセスで、本人が訂正ないし削除を要求する権利を法的に保障していない。このようなNシステムの特徴に鑑みると、先の芦部教授および長谷部教授による『厳格な合理性』基準をもって審査するならば、同システムは、『自己情報コントロール権』に対してより制限的でない、言い換えるならば権利侵害的でない他の収集・利用方法を選択すべきであろう。したがって、Nシステムは、高い公共性と公益性という目的がかりうじて認められるとしても、それを達成する手段として必要最小限度の侵害にとどまらないため、目的と手段との間の実質的関連性に疑問が生じ、また、近年の『自己情報コントロール権』を認めた判例の見地から、違憲性を免れない」と解するが（小林・前掲注（36）72頁）、Nシステム内部における情報の取扱いプロセスにおいて、常に本人が訂正ないし削除を要求する権利まで、法的に保障すべきものと解するのは現実的ではあるまい。この点につき、山本准教授は、「実際に他の移動記録との照合等により、個人の私生活上の行動範囲、さらには個人の思想等までも把握される可能性があるだけでなく、実際に把握されるような場合には問題となる、と考えるべきなのではなかろうか」と批判する（山本・前掲注（36）107頁）。

- (92) 松代教授は、自動車保有者等の「行動や私生活の内容」を直接的に把握されるものであれば、「強制処分法定主義の縛りゆえに、処分実施には許容根拠規定がなければならない」と指摘される（松代剛枝「捜査における人の写真撮影—アメリカ法を中心として—」光藤景皎先生古稀祝賀論文集編集委員会編『光藤景皎先生古稀祝賀論文集・上巻』（成文堂・2001年）133頁。同様に、山本・前掲注（36）106頁も、「正当な目的以外でのNシステムの使用に対して客観的期待が成立する場合や、情報の過度な集積がなされる場合のように干渉の程度が高い場合には、監視の強い必要性といったより厳格な要件の充足や、場合によっては事前の令状要件の具備がない限り、許容され得ない場合があると解することにより、Nシステムの許容性と限界について、現実的な線引きが可能となるものと思われる」とする。また、いわゆる大阪宅配便エックス線検査事件決定でも、「本件エックス線検査は、荷送人の依頼に基づき宅配業者の運送過程下にある荷物について、捜査機関が、捜査目的を達成するため、荷送人や荷受人の承諾を得ることなく、これに外部からエックス線を照射して内容

物の射影を観察したものであるが、その射影によって荷物の内容物の形状や材質をうかがい知ることができる上、内容物によってはその品目等を相当具体的に特定することも可能であって、荷送人や荷受人の内容物に対するプライバシー等を大きく侵害するものであるから、検証としての性質を有する強制処分に当たるものと解される」と判示していることに照らし、Nシステムについても、許容根拠規定が必要な強制処分であるとの解釈もあり得よう。なお、小山・前掲注(36) 393頁・394頁。

- (93) なお、監視が日常的になりつつある現状の視点から、高橋教授は、プライバシーに対する合理的期待の範囲は、「徐々に狭まってきているようにもみえる」と指摘する（高橋直哉「防犯カメラに関する一考察」法学新報112巻1＝2号（2005年）94頁）。United States v. Jones, *supra* note 16, at 962 (Alito J., concurring in the judgment).
- (94) 山本教授も、『新しい強制処分説』の存在が示すように、強制処分に当たるか否かという問題の立て方は、法律による規制の要否という問題の核心から遠ざかる結果を生む可能性があるため、既存の捜査法の枠組を離れて論ずべき」であることを指摘されている点は、非常に興味深い（笹倉・前掲注(6) 150頁）。同様に、田村教授も、「情報の取得と保管（保存・利用）に関しては、物の搜索差押えのような利害対立が明確に認識されている場合とは異なり、被侵害者にとっての権利侵害性が明確ではなく、裁判所による統制が及びにくい。また、情報をめぐる問題は、取得時だけではなく、その後の保存や利用の段階も視野に入れなければならないものであるところから、個別の事件における個別の行為を対象にして、合法違法又は証拠としての許容性の有無を判断するという伝統的な刑事訴訟法の枠組み自体が有効なものとはいえない」とする（田村正博「犯罪捜査における情報の取得・保管と行政的統制」高橋ほか編・前掲注(16) 517頁・518頁）。なお、鈴木一義「無人機（unmanned aerial vehicle）の研究(3)―捜査における有用性と発動の限界の検討を中心に―」法学新報121巻5＝6号（2014年）82頁も、併せて参照のこと。
- (95) 最（3小）決昭和55年9月22日刑集34巻5号272頁。本決定につき、大野正博「自動車検問」椎橋編著・前掲注(4) 40頁・41頁。
- (96) 小林充「いわゆる自動車検問の許される限界 特にいっせいで検問とはさみうち検問について」新聞雅夫＝佐々木史朗ほか『増補 令状基本問題・上』（一粒社・1996年）76頁。もちろん、被処分者が任意であり、真摯な協力に基づいて実施される場合には、侵害留保の原則との関係において、法律の規定がな

- くとも、実施することは、必ずしも不可能ではないとの解釈も成り立ち得る（小早川光郎「交通検問と法律の根拠」法教 43 号（1984 年）144 頁）。
- (97) 田宮裕＝河上和雄編『大コンメンタル警察官職務執行法』（青林書院・1993 年）42 頁〔渡辺修〕，田口守一『刑事訴訟法〔第 6 版〕』（弘文堂・2012 年）65 頁等。
- (98) 酒巻匡「行政警察活動と捜査(2)」法教 286 号（2004 年）57 頁。同「検問の法的根拠」『警察の現在』（日本評論社・1987 年）246 頁・247 頁。なお、稲葉馨＝人見剛＝村上裕章＝江草貞治『行政法〔第 3 版〕』（有斐閣・2015 年）31 頁〔稲葉馨〕も、「警察法は、全体として警察の組織について定めている法律（組織規範）であるが、警察法 2 条 1 項は『警察の責務』を規定している（責務規範）点でやや異質のものとも見ることができ、自動車検問には一般に根拠規範を要するとした上で、自動車利用者の自由を不当に制約しない方法・態様で行われる限り、「責務規範も根拠規範たりうるという折衷的な立場をとっている」と解する余地もあろう」とする。
- (99) 穴戸常寿『憲法 解釈論の応用と展開〔第 2 版〕』（日本評論社・2014 年）21 頁。わが国では、ドイツに比して、法治主義違反に関し、厳格な審査がなされていないことも指摘できよう（永田・前掲注（41）4 頁）。
- なお、栗本英雄警察庁刑事局長は、平成 15 年 5 月 15 日第 156 回国会個人情報保護に関する特別委員会において、「公道上を通行する車両につきまして、道路運送車両法において『見やすいように表示しなければ、運行の用に供してはならない。』と規定されておりますナンバープレートを自動車の走行を妨げることなく読み取るものでございまして、警察法 2 条による犯罪の捜査を責務とする警察が捜査活動を遂行する上で活用をしているものでございます」と答弁している（<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/156/0071/15605150071005c.html>）。
- (100) もちろん、現段階で何らかの法的規制がなされていないことを理由として、それまでの N システムによる情報の収集、保有または利用、開示等を違憲・違法とするものではない。
- (101) 監視型捜査につき、笹倉教授も、「情報通信技術の急速な発展を踏まえれば、『熟議』による法整備を真剣に検討すべき時期が到来しているのではなかろうか」と指摘する（笹倉宏紀「捜査法の思考と情報プライバシー権—『監視捜査』統御の試み」法時 87 巻 5 号（2015 年）77 頁）。
- (102) 山本・前掲注（14）280 頁以下。小山教授も、ドイツ法と比較し、「個人

の行動の自由を直接に制約するものでなくとも、憲法上の情報自己決定権の制限に該当し、規範の明白性・特定性を備え、比例原則を充足した法律による授権が要求される場合がある」目的を特定しない個人情報の取得等は許されず、目的変更も原則として許されない。……しかし、いずれにせよ、これらがなければ空転が現実のものとなることは確かである」と指摘する（小山・前掲注（36）391頁・392頁）。なお、小山剛教授答弁（平成25年6月5日参議院憲法審査会議録第5号：<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/183/0154/18306050154005a.html>）も、併せて参照のこと。その他、中山・前掲注（17）161頁以下も、併せて参照のこと。

（103）田村・前掲注（94）528頁。なお、田村教授は、『全訂 警察行政法解説』（東京法令出版・2011年）284頁においても、「過去の法制では、有体物の収集と人の身体や私的空間への侵入が専ら問題とされてきた。情報は、それ自体が法的な規律の対象ではなく、情報の基になる有体物を収集し、あるいは人の身体や私的空間に対して侵入する行為だけが法的な規律を受けていた。情報を収集し、あるいは情報の基となる有体物を得るための過程で、働きかける対象者（情報自体のターゲットとしての対象者と一致するとは限らない。）の権利・自由を侵害するものでなければ、情報を取得し、その後に情報を保有し、加工、活用することに法的な問題はなかったのである。これに対し、今日では、特定の個人に関わる情報が保有されることによって、その個人の権利利益が損なわれる事態を引き起こすことがあり得ることを踏まえ、そのような情報を保有するために取得する行為、保管する行為、利用、提供する行為自体が、個人の正当な利益に対する侵害行為となり得るものであるとし、法的に規律されるべきものと位置付けられるようになってきている」と指摘されている。

（104）同・529頁以下。なお、田村・前掲注（103）318頁注（66）においても、「情報の保存や利用については、裁判統制が及びにくいことと踏まえ、より適切な実務規範の設定や公安委員会による統制など、民主的なコントロールを強めていくことが重要であると思われる。特に、犯罪捜査目的ファイルについては、実質的に個人情報保護制度による規制の及ばないものが多いので、より一層公安委員会による管理（適切な委員会規則の制定を含む。）等を通じて、警察による情報の保有の適切性が担保される仕組みが構築されることが求められる」としている。

（105）同・529頁以下。なお、田村教授は、公安委員会の管理をより深化させる視点から、公安委員会に特定事項に関するスタッフ的な職をおくことは必ずし

も現行法に反することではないため、情報管理の適正さを確保するための組織体制をより充実させることを強調する（同・531頁・532頁）。

しかし、「収集・利用等の正当性を担保するのが、システムの運用・管理に係る警察組織の内部法（通達）であり、運用実態の情報開示が一切ない以上、『目的外流用』の違法または適用違憲を争う以前に、当事者にとって『目的外流用』の存否を確認する術がない。そのことを、自己情報コントロール権の観点から問議すべきである」（小泉・前掲注（41）11頁）。

(106) 宇賀克也『行政法概説Ⅰ行政法総論〔第5版〕』（有斐閣・2013年）285頁。また、命令の形式による必要はないため、訓令・通達、要綱等の形式で定めることも可能である（稲葉ほか・前掲注（94）59頁・60頁〔稲葉馨〕。なお、原田尚彦『行政法要論〔全訂第7版補訂2版〕』（学陽書房・2012年）37頁以下も、併せて参照のこと。

(107) 1997年9月7日付新潟日報〔朝刊〕によると、新潟県警の男性警察官が女性警察官との交際を巡り、辞職する問題が発生したが、その際、当該警察官の行動を把握するために、Nシステムを使用していたことが明らかにされている。また、2008年5月28日に吉井英勝議員によって提出された質問第438号「愛媛県警の裏金を告発した仙波敏郎巡査部長への不利益取扱等に関する質問主意書」によると、2005年1月、愛媛県警鉄道警察隊所属の男性警察官が、愛媛県警の裏金を記者会見で告発した直後に不当な配置転換がなされた件において、Nシステムにより当該男性警察官の公道が逐一監視されている疑いがあることが指摘されている（[http://www.shugiin.go.jp/Internet/itab_shitsumon_pdf_s.nsf/html/shitsumon/pdfS/a169438.pdf/\\$File/a169438.pdf](http://www.shugiin.go.jp/Internet/itab_shitsumon_pdf_s.nsf/html/shitsumon/pdfS/a169438.pdf/$File/a169438.pdf)）。

なお、2006年6月17日付朝日新聞〔朝刊〕では、愛媛県警による大量の捜査資料がファイル変換ソフトWinnyを介してインターネット上に流れた問題において、Nシステムで収集した情報については、捜査終了時に消去しなければならないデータが60万台分残っていたことが判明し、「漫然と個人的に保管し続けた」とした点を内部規定違反であったことも認めている。

但し、2004年10月28日付読売新聞〔朝刊〕では、2004年10月24日に発生した中越地震において行方不明となった母子3名の乗った乗用車の捜索にNシステムが用いられており、目的外流用であることは問題ではあるものの、人命救助に利用されるケースも存在する。

(108) 井上正仁『強制捜査と任意捜査〔新版〕』（有斐閣・2014年）29頁。

(109) 稲谷龍彦「刑事手続におけるプライバシー保護(1)―熟議による適正手続の

実現を目指して―」法學論叢 169 巻 1 号（2011 年）5 頁。

- (110) 同・24 頁は、「情報の目的外使用を禁止するために、刑罰によって対応する場合にも、情報管理が徹底されているか否かを監督するための第三者機関を設置する場合にも、国会による立法や予算措置等が、罪刑法定主義（憲法 31 条）や財政民主主義（憲法 38 条）等との関係上必要不可欠なのである」とする。なお、田村教授も、「警察の情報取得と保管の全体を通じて、法制化がなされることが望ましいことはいうまでもないが、実体的な適正さを確保する見地からすれば、当面の措置として、行政規則の整備と警察法上の制度の活用を図るべき」であり、また、「情報保管に関する公安委員会の機能を強化するための警察法上の規定の整備（例えば、国家公安委員会の所轄事務にデータベースに係る管理を明記し、専門委員等を置くこととするなど）や条例による公安委員会の附属機関の設置など、行政組織法上の措置を講じていくことも、先行して検討されてよいものと考ええる」とされていることから、行政規則等による対応は、あくまでの立法措置がなされるまでのものと捉えているといえる（田村・前掲注（94）532 頁）。

Cf. <https://www.whitehouse.gov/sites/default/files/omb/legislative/letters/cpbr-act-of-2015-discussion-draft.pdf>

- (111) 同・5 頁・6 頁。なお、稲谷准教授は、「刑事手続におけるプライバシー保護(6)―熟議による適正手続の実現を目指して―」法學論叢 173 巻 6 号（2013 年）6 頁においても、「我が国のプライバシー保護のあり方は、明らかに理想とはかけ離れており、刑事司法制度全体のバランスを歪めつつあるといえるだろう。そして、このような現状の改革には、熟議の成熟により、国民代表たる国会の立法を通じた刑事手続の改革が、それも一時的ではない、継続的な普段の改革への努力が必要不可欠」であることを強調されるが、まさにその通りであろう。なお、前掲・2016 年 3 月 7 日付朝日新聞〔朝刊〕において、武藤弁護士も、N システム記録は、「犯罪捜査に有益なのは間違いないが、得られた情報の活用のある方を厳格に決めなければ、濫用のおそれは消えない。他方で、市民の間には安全・安心を最優先する傾向が強まり、監視されていることへの抵抗は小さくなってきている。欧米では公権力による市民の情報収集に厳格なルールがあり、日本でもルールを考える時期にきている」ことを示している。
- (112) 幕田英雄『実例中心 捜査法解説〔第 3 版〕』（東京法令出版・2012 年）153 頁。同・154 頁では、「捜査官としては、N システムや通過車両に関する事項は、供述調書や捜査報告書をはじめとした捜査書類に記載しないようにすると

ともに、被疑者や参考人にも、Nシステムによって得た通過車両データを出力印字したものを示したり、Nシステムによって知りえた通過車両のデータの有無やその内容を告げることがないように注意すべきである」とされる。但し、証拠として用いられたケースが皆無ではない（京都地判平成18年5月12日判タ1253号312頁）。また、前掲・2016年3月7日付朝日新聞〔朝刊〕によると、いわゆる「栃木県今市市小1女児殺害事件」の裁判員裁判においても、Nシステムの記録が、「異例だが、今回は有罪の立証に必要と判断した」とし、証拠として提出されたとのことである。

なお、一般にNシステムによる通過車両データそのものは、個別の事件捜査とは無関係に作成されたものであり、当該事件の捜査の過程で作成され、または入手した証拠とはいえないであろうが、Nシステムによる通過車両データを精査した結果を内容とする、あるいは印字されたものが添付された捜査報告書等は、個別の事件捜査の過程で作成された証拠に該当する場合もあり得る。この点の詳細につき、森島聡「資料の性質に着目した証拠開示の判断に関する一考察」酒巻匡編著『刑事証拠開示の理論と実務』（判例タイムズ社・2009年）306頁以下。

- (113) いわゆる上申書殺人事件を素材とした『新潮45』編集部編『凶悪—ある死刑囚の告発』（新潮社・2009年）208頁の内容から逆算すれば、最低限でもデータが5年間は保存されていることが窺える。
- (114) なお、警察制度研究会編『警察法解説〔全訂版〕』（東京法令出版・2004年）54頁。
- (115) 寺井・前掲注（41）40頁。
- (116) 田口・前掲注（97）97頁。
- (117) なお、この点を検討するにつき、島伸一『搜索・差押の理論』（信山社・1996年）171頁以下が参考になろう。
- (118) See, William J. Stntz, *Local Policing after the Terror*, 111 YALE L. J. 2137 (2002) .
- (119) Cf. Lawrence Lessig, CODE VERSION 2.0 (2006). なお、邦訳として、山形浩生『CODE VERSION 2.0』（翔泳社・2007年）。
- (120) 笹倉・前掲注（6）148頁も同様に、「事実上の障壁に代わる人的障壁の設定手段としてまず考えられるのは法律である。情報の蓄積・利用の可否の法定を要するとすればその理由はこの点に存するのであって、それらの行為が従来の意味における強制処分性の指標を充足することによるのではない。また、

捜査機関の行動を法律で直裁に規制する（要件・効果の設定によって規律の対象者の心理に働きかける）以外にアーキテクチャ（技術的物理的障壁，組織法上の障壁，煩瑣な手順）による統御も考えてよい」とする。

なお、稲谷・前掲注（7）25頁は、「経済学や数理主義に基づく分析枠組をそもそも受入れるのか否か、受入れるとしてどの程度受入れるのか、また結局数値化困難な種々のトレードオフ—例えば、取得時規制と取得後規制との最適の組み合わせや、集権化と分権化のバランスなど—をどのように決着するのか、更には新たな情報技術による構造的規制をどの程度、どのように法的規制と組みあわせるのか—つまりガバナンスにおける人と『非人間』との『つながり』方の決定—といった我々の刑事司法制度のあり方を決定的に左右する根本的問題について、我々は様々な角度から説得的に議論を展開し、それを踏まえて究極的には民主主義に基づく政治的決断を行い、立法を通じてその結論を具体化し、我々の責任において我々の生活に重大な影響を及ぼす警察における情報処理プロセスの規律を行い続けなければならない」ことを指摘する。これに対し、山本教授は、稲谷准教授の見解に共感を抱きながらも、「統制スキーム確立のために念頭に置くアクターのなかに、やはり『裁判所』を含めるべき」とし、「濃厚な権利言説によって裁判所が統制の主役になることは避けるべきであるが、統制の主役たる『我々』を盛り立てる脇役となることは、積極的に要請されて然るべきである」と解される（山本・前掲注（7）33頁）。

V. さいごに

松代教授が指摘されるように、「科学技術の発展により、写真撮影は、当初刑事訴訟法 218 条 2 項の想定した静的対象を写すものから、動的对象を瞬時に写すものへ、自動的継続的に一定範囲内の人の動向そのものを捕捉するものへと、変質してきた。コンピュータと連携した現在の写真撮影は、技術的には、広域移動する対象物をも刻々と捕捉識別し得るに至る……。この変質を背景として、写真撮影の『必要性』は飛躍的に高まったが、相応してその権利・利益侵害の潜在的可能性もまた広がりつつある」ことは間違いない。⁽¹²¹⁾

平成 13 年判決においても、「このような車両を用いた移動に関する情報が大量かつ緊密に集積されると、車両の運転者である個人の行動等を一定程度推認する手がかりとなり得ることは否定できない。また、仮に、N システムの端末が道路上の至る所に張りめぐらされ、そこから得られる大量の情報が集積、保存されるような事態が生じれば、運転者の行動や私生活の内容を相当程度詳細に推測し得る情報となり、原告らの主張するような国民の行動に対する監視の問題すら生じ得るとした点で、N システムによって得られる情報が、目的や方法の如何を一切問わず収集の許される情報とはいえないことも明らかである」としており、裁判所も N システムがもつ危険性を十分に認識していることが窺える。⁽¹²²⁾

棟居教授が例えられるように、現代においては、「公道上の歩行者は全員個人識別番号を身につけ、それをビデオカメラが録画し、N システムと同様にデータベース化する」ことは、物理的に可能な時代を迎えている。⁽¹²³⁾

監視型捜査に代表されるように、「予防原則に基づく国家活動が進展する中で最も深刻に問い直されているのは、もう 1 つ、基本的人権とは何かという問題」であることを忘れてはなるまい。⁽¹²⁴⁾

- (121) 松代剛枝「写真撮影」松尾浩也＝井上正仁編『刑事訴訟法の争点〔第3版〕』（有斐閣・2002年）77頁。
- (122) 小林・前掲注（36）104頁は、「市民が自己情報・プライバシーの保護にナーヴァスであることを尻目に，“安心”や“安全”の提供のみならず，“交通情報の提供”等といった行政サービスを謳い文句として，Nシステムのほかに道路の監視機器の増加および監視の常態化が進行する現在，換言するならば，今日の社会が，一元的に管理された情報を媒介としたパノプティコン（panopticon）へと変貌し，『監視社会』化しつつある現状においては，かかる説示は単なる傍論にとどまらない非常に重みのある説示であるといえる」と評価する。なお，辻脇葉子「科学的捜査方法とプライバシーの合理的期待」井田良＝高橋則夫＝只木誠＝中空壽雅＝山口厚編『川端博先生古稀記念論文集・下巻』（成文堂・2014年）650頁。
- (123) 棟居・前掲注（35）293頁。なお，「このようなシステムは，直感的に違憲と考えられようが，その理由を挙げれば，第1に，個人識別番号といった制度によって公権力による個人単位の情報処理が容易となり，ライフスタイルを含む個人の私生活が公権力に筒抜けになること，第2に，Nシステムと同様に，公道上の移動があたかも包括的届出制の下に置かれ，移動の自由（憲法22条1項）が重大な侵害を被ること，である」と続けられる。もちろん，稲谷准教授が指摘されるように，「目標を効果的なガバナンスの構築に置くと，権限濫用の危険を生じさせるために，一般にプライバシー権との関係で緊張関係に立つと解されてきた情報技術の発展は，むしろ大きくプラスに作用することにも気付かされる」こともあろう（稲谷・前掲注（7）9頁）。
- (124) 西原博史「リスク社会・予防原則・比例原則」ジュリ1356号（2008年）81頁。

〔附記〕本稿は，2014年度 朝日大学法学部研究充実費による研究成果の一部である。